

市町村名	南城市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-①	スポーツツーリズム推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－(ア)				
	国際的な沖縄観光ブランドの確立							
担当部課名	教育部 生涯学習課	事業実施 (予定)年度	平成24～30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)			
事業内容	本市陸上競技場は、スポーツキャンプ等が数多く開催されており、観光客等の誘客促進及び青少年の健全育成を図るため、天然芝の良質な状態を保持・管理する人材を育成する。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	15,399	27,483	7,004	7,046	7,836	
		(b) 予算現額	9,959	24,734	7,004	7,046	7,836	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 5,440	▲ 2,749	0	0	0	
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－	
		A. 計 (b+d)	9,959	24,734	7,004	7,046	7,836	
	B. 執行済額		9,345	23,970	6,903	6,923	7,737	
	うち交付金充当額		7,476	19,175	5,522	5,538	6,189	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		93.8%	96.9%	98.6%	98.3%	98.7%	
	予算の状況の説明		芝生管理人の賃金及び委託費の執行残として99千円の不用額が生じたが、当初計画に基づき、予定していた事業内容はすべて実施しており、適正であったと考えている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
				25年度	26年度	27年度	28年度	
	芝生管理人の雇用(1人)	目 標	(1人)	(1人)	(1人)	(1人)		
		実 績	1人	1人	1人	1人		
	芝管理に精通した人材の育成	目 標	(1人)	(1人)	(1人)	(1人)		
		実 績	1人	1人	1人	1人		
	良質な状態での芝生の維持管理	目 標	(－)	(－)	(実施)	(実施)		
		実 績	－	－	実施	実施		
	達成 状況 説明	・芝生管理人を継続して雇用することで、管理技術(刈込、修復、散水等)の修得に繋げ、芝管理に精通した人材の育成を行った。 ・良質な状態での芝生をを維持するため、①トレマー作業 ②バーチカル作業 ③液剤散布作業 ④目砂散布作業を実施し、キャンプ誘致の環境整備を整えた。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)			基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度
サッカーキャンプ等の受入(3チーム)		目 標	()	(キャンプ受入)	(3チーム)	(3チーム)	()	
		実 績		1チーム	3チーム	2チーム		
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
進捗 状況 説明		・芝生管理人を継続して雇用し、芝生の育成と管理に関する技術を習得させることで、これまでの実績においても高評価を受け、多数のチームからキャンプ受入要望があったが、1月下旬から2月の中旬にかけての約2週間をキャンプ予定とするチームが集中し、要望のあったチーム間での調整の結果、ジェフユナイテッド千葉・カマタマーレ讃岐の2チームの受入実績となった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	良質な芝生の管理を継続して行うことで、沖縄のサッカーキャンプ期間中において、2～3チームの受入を安定して実施している。 キャンプ受入時におけるチームからの要望として、芝生の苅込の高さや土壌の硬さ等があったが、対応が不十分であった。 今後は良質な芝生の維持だけでなく、キャンプ受入チームの要望に沿った芝づくりにも柔軟に対応できる管理体制を確立する必要がある。	キャンプ誘致の条件として、良質な芝生の育成を基本とし、チームの要望にも柔軟に対応できる管理体制を確立する為、関係機関とも連携しつつ、事業を進める必要がある。
今後の取組方針		
今後は、良質な芝生の育成を基本とした維持管理体制を整え、キャンプにおけるチームの目的とプロ仕様に見合う芝づくりで、チームの要望にも対応できる体制を確立し、知名度の高いJ1クラスのキャンプ誘致にむけ取り組み、観光誘客に繋げる。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>7,737</td><td>7,737</td><td>6,189</td><td>1,548</td><td>0</td></tr></table> 南城市 7,737千円 賃金 985千円 臨時職員雇用 985千円 芝生管理職員の雇用 1名 需用費 2,540千円 東洋グリーン株式会社 2,540千円 芝生管理用の資材購入 委託料 4,212千円 東洋グリーン株式会社 4,212千円 芝生管理委託業務					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,737	7,737	6,189	1,548	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,737	7,737	6,189	1,548	0										
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○芝管理の資材購入と委託業務については、陸上競技場の使用状況と芝生の状態を把握している業者と随意契約を交わすことで限られた予算を最大限に活用できたと考えている。 ○芝管理人及び委託費の執行残にて不用額が生じたが、予定していた事業内容は全て実施しており、適正な予算規模であった。 ○費目・使途において、賃金については出勤簿で管理し、資材費については単価契約で計画的に購入し、委託費については完了検査時に細かく精査しており、目的に即し、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市						
平成 2 8 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1ー②	観光交流サイン整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章ー3ー(2)ー(ウ)			
				観光客の受入体制の整備			
担当部課名	教育部 文化課	事業実施 (予定)年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲー1ー(1)		
事業内容	来訪者にとってわかりやすい誘導案内や周辺案内、解説板、名称板等のサインを整備することにより、スムーズな案内誘導を進めるとともに都市景観の向上や、歴史文化遺産の顕在化と魅力の充実、市民と来訪者との交流促進、観光の振興を図る。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	15,800	45,984	28,606	46,134	
		(b) 予算現額	15,800	45,984	28,013	46,134	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 593	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	15,800	45,984	28,013	46,134	
	B. 執行済額		15,274	36,827	28,013	42,723	
	うち交付金充当額		12,218	29,461	22,410	34,178	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		96.7%	80.1%	100.0%	92.6%	
	予算の状況の説明		入札の結果、工事請負費 3,411千円の入札残により、不用額3,411千円が生じた。しかし、当初計画していた事業内容は全て実施したほか、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				
	活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度		
集落域文化遺産サイン設置工事:7集落		目 標	(8集落)	(2集落)	(7集落)	()	
		実 績	6集落	2集落	8集落		
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明		サイン設置事業を、より効果的に進めるため、工事単価の設計を見直した結果、次年度設置予定(8集落)であった集落から1集落を前倒しして、当初予定の7集落から8集落に変更し、サイン設置工事を実施した。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	集落域文化遺産サイン設置工事:7集落	目 標	()	(2集落)	(7集落)	()	()
		実 績		2集落	8集落		
	来訪者の文化遺産への理解や到達の利便性の向上	目 標	()	(利便性の向上)	(利便性の向上)	()	()
		実 績		利便性の向上	利便性の向上		
	地域住民の地元にある歴史文化遺産の再確認・活用	目 標	()	(再確認・活用)	(再確認・活用)	()	()
		実 績		再確認・活用	再確認・活用		
	市民と来訪者の歴史文化遺産を通しての交流促進	目 標	()	(交流促進)	(交流促進)	()	()
		実 績		交流促進	交流促進		
	進捗状況説明	・サインの設置については、8集落を実施した。 ・誘導板を設置することで、文化遺産へスムーズに到達することが可能になり、利便性の向上に繋がった。 ・地域において、地元にある文化遺産をめぐるイベントが実施されており、文化遺産の再確認・活用に寄与している。 ・サイン設置の文化遺産を活用したガイドツアーが実施されており、市民と来訪者における交流促進に寄与している。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	設置にあたっては、地域の文化遺産について、適切でわかりやすい情報の提供を行う案内板や、目的地への誘導板等の整備を行った。しかし、設置箇所での現状が変更されていたことなどにより、計画の一部変更を余儀なくされた。	サインの設置箇所については、平成27年度の計画書作成時から時間の経過があることから、現状を把握し、適切な事業の執行を行っていく。
今後の取り組み方針		
サイン設置箇所の現状を事業実施前に確認し、現状に沿った形でのサイン設置工事を実施する。 既設のサイン設置集落では、まちあるきやガイドツアーを実践している事例がみられることから、今後サインを設置する自治会においても活用方法を紹介する。 また、本市が計画する南城市型エコミュージアム計画など、関係機関とも協力して、来訪者のみならず市民にもわかりやすく地域に残る文化遺産等へ案内するとともに、設置集落間の交流をさらに促進し、市全体での活用を広げることができる取組みを検討していく。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>42,723</td><td>42,723</td><td>34,178</td><td>8,545</td><td>0</td></tr></table> 南城市 42,723千円 → 工事請負費 42,723千円 → 有限会社 沖島建設 42,723千円 （南城市集落域文化遺産サイン設置工事）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	42,723	42,723	34,178	8,545	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
42,723	42,723	34,178	8,545	0										

資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容は全て実施しており、予算規模は適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	南城市						
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1ー③	尚巴志活用マスタープラン実施事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－(ア)			
担当部課名	教育部 文化課	事業実施(予定)年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
					Ⅲ－1－(1)		
事業内容	平成25年度で策定された「尚巴志活用マスタープラン」を実施する事業である。尚巴志の普及、尚巴志スピリットの育成、エコミュージアムの基礎を築き、文化資源を活用した観光振興、地域振興を図っていく。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000	15,000		
		(b) 予算現額	10,000	12,268	15,000		
		(c) 増減額 (b-a)	0	2,268	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	10,000	12,268	15,000		
	B. 執行済額		9,997	12,125	13,373		
	うち交付金充当額		7,997	9,700	10,698		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率（％）(B/A)		100.0%	98.8%	89.2%		
	予算の状況の説明		事業内容はすべて実施したほか、活動目標、成果目標の進捗状況を鑑みて適正であったと考えているが、事業内容の精査による需用費減、備品購入の入札による残などで1,627千円を不用額とした。				
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度
	1. 尚巴志の普及・啓発・情報発信 ①「紙芝居学校アウトリーチ」 市内小学校9校（各1回） ②文化講演会 1回	目 標	(①9校(各1回) ②1回 ③実施)	(①9校(各1回) ②1回)	()	()	
		実 績	①8校(各1回) ②1回 ③実施	①9校(各1回) ②1回			
	2. 地域興しの人材育成 ・「尚巴志の語り部育成事業」 ワークショップ7回	目 標	(7回)	(7回)	()	()	
		実 績	8回	15回			
	3. エコミュージアムの創造 ①「文化遺産めぐりコンサート」 市内文化遺産所在地区4箇所（各1回） ②「地域孫会議事業」 市内文化遺産所在地区公民館4箇所（各1回） ③「琉歌募集事業」 ④「大城城跡出土資料購入」	目 標	(①4箇所(各1回) ②4箇所(各1回) ③5校(16回))	(①4箇所(各1回) ②4箇所(各1回) ③実施 ④実施)	()	()	
		実 績	①4箇所(各1回) ②4箇所(各1回) ③0校(0回)	①4箇所(各1回) ②4箇所(各1回) ③実施 ④実施			
	達成状況説明	・「紙芝居学校アウトリーチ(学校訪問)」(尚巴志という人物を知ってもらうため、尚巴志の生き方を紙芝居として制作し、市内全小学校を訪問)市内小学校9校で実施。「文化講演会」(南城市の歴史・文化をテーマとして文化講演会を実施)1回実施。「尚巴志の語り部育成事業」(尚巴志並びにその生きた時代について、参加者が独自のストーリーを制作し、群読劇として発表)ワークショップ15回、群読劇1回実施。「文化遺産めぐりコンサート」(市内のより身近な文化遺産を地域に活用してもらうため文化遺産のその場所でコンサートを実施)4回実施。「地域孫会議事業」(地域の歴史を孫世代まで伝え、地域アイデンティティの情操やコミュニティの活性化を目的として地域の古写真を用いたイベントを実施)4回実施。「琉歌募集事業」(南城市内に残る文化遺産をテーマとした琉歌を募集し、地域に残る文化遺産を掘り起し、より発信していくため実施)親子琉歌講座を実施し、新たに児童・生徒部門を設け実施した。「大城城跡出土資料購入」(尚巴志と所縁の深い大城城跡から出土した資料を購入する)所有者のご好意により購入ではなく、寄贈(寄託)となっているので、目的は達成したと考える。					
	成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度
1. 尚巴志の普及・啓発・情報発信 ①「紙芝居学校アウトリーチ」 ・市内小学校9校4年生 460名(久高小は全児童) ②文化講演会 ・目標客数100名		目 標	()	(①460名 ②100名 ③完了)	(①460名 ②100名)	()	()
		実 績		①460名 ②100名 ③完了	①460名 ②100名		
2. 地域興しの人材育成 「尚巴志の語り部育成事業」 ・参加者10名		目 標	()	(10名)	(10名)	()	()
		実 績		延べ120名	延べ170名		
3. エコミュージアムの創造 ①「文化遺産めぐりコンサート」 ・合計観客動員数 200名 ②「地域孫会議事業」 ・参加者数 30名 ③「琉歌募集事業」 ・応募者数 140首		目 標	()	(①200名 ②30名 ③150首)	(①200名 ②30名 ③140首)	()	()
		実 績		①400名 ②120名 ③146首	①420名 ②192名 ③160首		
進捗状況説明		予定していた「紙芝居アウトリーチ」、「文化講演会」、「尚巴志の語り部育成事業」、「文化遺産めぐりコンサート」、「地域孫会議事業」、「琉歌募集事業」を実施した。 実施した事業については、紙芝居学校アウトリーチ(市内9小学校4年生:460名)、文化講演会(100名)、尚巴志の語り部育成事業(延べ170名)、文化遺産めぐりコンサート(420名)、地域孫会議事業(192名)、琉歌募集事業(160首)であり、目標を達成することができた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本事業は、尚巴志という人物について、その実像並びにスピリットを知ってもらい、そのスピリットに見合った人物を育成するとともに、それを培ってきた南城市内に残る歴史・自然・文化等の遺産を活用し、地域や南城市を発信する「尚巴志活用マスタープラン」に基づき、尚巴志という人物の普及、尚巴志スピリッツの育成、エコミュージアムの基礎作りのための事業を実施している。 そこで、市民の手による尚巴志の紙芝居を作成し、市内全小学校へのアウトリーチを継続的に実施したことで、人物像の普及・発信・人材育成に対して一定の成果があげられている。琉歌募集事業についても親子琉歌講座を実施し、児童・生徒の部を設けることで、その裾部の普及につながったものの、広がりが限定的なものであった。尚巴志の語り部育成事業において尚巴志の人物像を広く発信する目的で群読劇を作成したが、劇の手法(台本等)の活用に向けた今後の取組みが課題となった。	紙芝居や舞台劇については、一定の成果を得ているものの、市内で限定的であることから、その媒体のデジタル化を進め、これまで以上にブログやSNSなどネットを活用した情報発信を進めていく必要がある。 琉歌募集については、児童・生徒へと裾野をさらに広げていくため、学校などと連携した事業を実施していく必要がある。 また、その他の事業の実施にあたっては、さらなる関係者との事前調整が必要となる。
今後の取り組み方針		
尚巴志の人物像の普及については、今後継続して紙芝居を実施し、小学生層から尚巴志という英雄が南城市にいたことを学んでもらう。前年度は絵本というコンテンツでの展開を行ったので、今後は紙芝居のみならず尚巴志の語り部育成事業で制作した群読劇についても映像化などによる情報発信を進めていくことを検討していきたい。 琉歌募集事業については、琉歌講座を授業に取り組みむことができるよう、学校と調整を図る。 また、孫会議・文化遺産めぐりコンサートを継続し、地域に残る文化遺産を活用したコミュニティの活性化を進めるとともに、エコミュージアムの基礎作りに結びつけられるよう、より効果的な事業を実施する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
南城市 13,373千円 委託料 9,352千円 備品購入料 3,610千円 事務費 411千円 合同会社 ハトコラボ 5,777千円 スタートライン株式会社 3,575千円 株式会社 ジムキ文明堂 3,111千円 新垣事務機 499千円 尚巴志の語り部育成事業に係る委託業務 地域孫会議・文化遺産めぐりコンサート事業に係る委託業務 展示ケース購入 展示パネル他購入 報償費、旅費、需用費、使用料及び賃借料 <table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr><tr><td>13,373</td><td>13,373</td><td>10,698</td><td>2,675</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	13,373	13,373	10,698	2,675	0
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
13,373	13,373	10,698	2,675	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○尚巴志の語り部育成事業、地域孫会議・文化遺産めぐりコンサート事業は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○大城城跡出土資料の購入事業において、備品購入費などの不用額が生じたが、事業内容は適正に実施しており、予算規模についても適正であった。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途についても事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時に支出等に関する書類により確認又は検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市						
平成 2 8 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1－⑤	地域Wifiネットワーク整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－(ウ)			
				観光客の受入体制の整備			
担当部課名	企画部　まちづくり推進課	事業実施（予定）年度	平成27～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)		
事業内容	市内の観光スポットを中心に無線ネットワーク機器（アクセスポイント）を設置することで地域無線インフラの構築を行う。構築後は観光ポータルサイトの連動により観光情報の発信を強化し、外国人をはじめとした観光客の満足度及び周遊性の向上を図る。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（　）						
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,596	23,324			
		(b) 予算現額	13,596	23,324			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	－	－			
		A. 計 (b+d)	13,596	23,324			
	B. 執行済額		13,381	21,006			
	うち交付金充当額		10,704	16,804			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率（％）(B/A)		98.4%	90.1%			
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を実施し、活動目標、成果目標の達成状況からも適正であると考える。不用額2,318千円については、委託の入札残によるものである。					
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	無線アクセスポイントの整備（6ヵ所）	目 標	（ 8ヶ所 ）	（ 6ヶ所 ）	（ ）	（ ）	
		実 績	7ヶ所	7ヶ所			
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績					
達成状況説明	無線アクセスポイントは6施設を整備予定だったが、久高島観光客へのサービス向上を目的に整備施設の追加（フェリーくだか）を行い、7施設を整備した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
	無線アクセスポイントの整備完了	目 標	（ ）	（ 整備完了 ）	（ 整備完了 ）	（ ）	（ ）
		実 績		整備完了	整備完了		
	観光ポータルサイトを利用した観光情報のプッシュ型配信による施設案内の充実	目 標	（ ）	（ 案内充実 ）	（ 案内充実 ）	（ ）	（ ）
		実 績		案内充実	案内充実		
	進捗状況説明	無線アクセスポイントは計画対象の施設に1施設（フェリーくだか）を追加して整備を実施した。チラシや看板を設置し案内の周知を図り、多言語対応にすることで外国人でも利用しやすい環境を構築した。接続後は自動で観光ポータルサイトが表示されるようにすることで、観光情報配信の強化を行った。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・インターネットに接続するまでの認証画面で言語選択ができるようになっていたが、リダイレクト先（観光ポータルサイト）では、日本語が必ず初期表示される形になっている。 ・南城市フリーWi-Fiの利用者に自動で観光ポータルサイトを閲覧する仕組みを構築することで観光情報配信の強化を行ったが、周遊性の向上を図るには、それを促す仕組みの構築を検討していく必要がある。	・インターネットに接続するまでの認証画面で言語選択ができるようになっていたが、リダイレクト先（観光ポータルサイト）では、日本語が必ず初期表示される形になっている。認証画面で選択した言語でリダイレクト先の画面が表示されるよう改善する必要がある。 ・観光客の周遊を促すために、店舗や観光施設間の回遊を促すような仕組み（スタンプラリー、バナー広告等）を構築し、更なる地域活性化に繋がるよう検討していく。
今後の取り組み方針		
・無料Wi-Fiの利用状況を基に、設置箇所の見直しを行う。 ・認証画面で選択した言語でリダイレクト先の画面が表示される方法を検討し、改善に向け調整を図る。 ・スタンプラリーやバナー広告等を導入することで、観光客の周遊性の向上を図るなど、Wi-Fiを活用したさらなる情報の発信、観光客向けのサービスを進めていく。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>21,006</td><td>21,006</td><td>16,804</td><td>4,202</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	21,006	21,006	16,804	4,202	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
21,006	21,006	16,804	4,202	0										
南城市 21,006千円 → 委託料 21,006千円 → 西日本電信電話 株式会社沖縄支店 21,006千円 〔南城市地域WiFiネットワーク 整備事業〕														
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については随意契約であるが、委託事業者は公募型プロポーザル方式で募集し、2社の中から企画書・プレゼンテーションにて選定しており、妥当であったと考える。 ○委託の入札残により不用額が生じたが、予定していた事業内容を実施し適正な規模であった。 ○費目・使途においては、完了検査時に細かく精査しており、目的外使用は無く適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1－⑥	南城市産商品販売力及び観光PR強化事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(12)－(ウ)		
				特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化				
担当部課名	企画部　観光商工課		事業実施 （予定）年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)		
事業内容	本市への入域観光客数の増加や市産商品の販路拡大を図るため、県外・国外で開催される物産展等への出展や、プロスポーツキャンプ及び公式戦の誘致等を行い、観光資源や市産商品の情報発信・広報活動に取り組む。							
実施方法	□直接実施　　■委託　　□補助　　□負担　　□その他（　）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	12,178	12,000				
		(b) 予算現額	8,046	12,000				
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,132	0				
		(d) 繰越額	－	－				
		A. 計 (b+d)	8,046	12,000				
	B. 執行済額		8,046	11,967				
	うち交付金充当額		6,436	9,573				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率（％）(B/A)		100.0%	99.7%				
	予算の状況の説明		概ね予定通り予算を執行することができたが、不用額33千円については、予算額と予定価格の差額である。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）			達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	
	関東や海外で開催される物産展等への出展（各1回以上）	目　標	（　2回以上　）	（　2回以上　）	（　　　　　）	（　　　　　）		
		実　績	2回	3回				
	東京都内で南城市施行10周年記念イベントの開催（年1回）	目　標	（　－　　）	（　1回以上　）	（　　　　　）	（　　　　　）		
		実　績	－	1回				
	南城市ノベルティグッズの制作（年2種類以上）	目　標	（　2種類以上　）	（　2種類以上　）	（　　　　　）	（　　　　　）		
		実　績	6種類	6種類				
	プロスポーツキャンプや公式戦の誘致活動（年1回以上）	目　標	（　1回以上　）	（　1回以上　）	（　　　　　）	（　　　　　）		
		実　績	2回	3回				
	達成状況説明	・関東や海外で開催される物産展等への出展については、「ツーリズムEXPOジャパン2016」（東京）、「沖縄チャンプルーカーニバル」（横浜）、道の駅香港（香港）で市産商品の販路拡大活動を行い、目標の2回以上を達成した。 ・東京都内で南城市施行10周年記念イベントについては、チラシを作成し上記の、「ツーリズムEXPOジャパン2016」（東京）、「沖縄チャンプルーカーニバル」（横浜）で配布を行い、目標を達成した。 ・南城市ノベルティグッズについては、南城市のイメージを広く・長くPR発信するため、6種類を制作し配布を行い、目標を達成した。 ・プロスポーツキャンプや公式戦の誘致活動は3チームへ誘致活動を行い目標を達成した。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 （　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （　年度）
	都市圏での物産展参加による南城市や市産商品の認知度の向上	目　標	（　　　　　）	（　市及び市産商品のPR　）	（　市及び市産商品のPR　）	（　　　　　）	（　　　　　）	
		実　績		市及び市産商品のPR	市及び市産商品のPR			
	10周年記念イベントを東京都内で開催することにより、南城市の観光情報を発信でき、観光客誘客の促進	目　標	（　　　　　）	（　－　　）	（　誘客促進　）	（　　　　　）	（　　　　　）	
		実　績		－	誘客促進			
	オリジナルノベルティグッズを制作し、配布する事により南城市のイメージを広く・長く発信	目　標	（　　　　　）	（　発信実施　）	（　発信実施　）	（　　　　　）	（　　　　　）	
		実　績		発信実施	発信実施			
	プロスポーツキャンプや公式戦の誘致によるスポーツツーリズムの推進	目　標	（　　　　　）	（　推進　　）	（　推進　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	
		実　績		推進	推進			
	進捗状況説明	・市産商品の認知度向上については、国内大都市圏でのイベントへの参加や国外では香港で試験販売やPRイベントを実施し、目標であった南城市及び市産商品のPRを行うことが出来た。 ・市制10周年記念イベントについては南城市でおこなわれた「市制10周年記念イベント南城市まつり」のチラシを作成し、上記の国内大都市圏でのイベントで配布等を行い、観光客誘客の促進活動を行った。 ・南城市のイメージの発信については、オリジナルノベルティグッズを制作、配布することにより広く・長く発信することができ、目標を達成することができた。 ・スポーツツーリズムの推進については、県外においてプロスポーツキャンプ等の誘致活動を行うことが出来た。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・離島である沖縄県は県外及び海外で行われる出展等でのビジネスマッチングへの参加は、経済的・人的負担が障害となっている。 ・本事業を実施することにより、専門事業者の戦略的なプロモーションによる南城市産商品の販路拡大活動や観光情報の発信、観光誘客を推進する。	・市内の企業は中小企業が殆どであり、県外及び海外で行われる出展等でのビジネスマッチングへの単独参加は負担が大きい為、引き続きサポートしていく必要がある。 ・これまでの2年間で販路拡大支援を行っていない市産商品の選定の検討が必要である。 ・特に工芸品については今後重点的に取り扱う余地がある。 ・沖縄を訪れる観光客が増加していることから、南城市にも訪れてもらえるように今後も観光誘客PR活動は継続して行う必要がある。
今後の取り組み方針		
・販路拡大支援については引き続き県外及び海外での出展等を行うと共に、市産商品を取りまとめて出展する等し、ビジネスマッチングを展開する。また、平成29年度は本市で盛んである工芸品等の販路拡大支援も検討する。 ・大量に供給が厳しい商品については、「本市でしか味わえない商品」として観光誘客と一体となったPR手法を検討する。 ・観光誘客PRについては、より効果的な手法を検討し、実施する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>11,967</td><td>11,967</td><td>9,573</td><td>2,394</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	11,967	11,967	9,573	2,394	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
11,967	11,967	9,573	2,394	0										
南城市 11,967千円 → 委託料 11,967千円 → 事業受注コンソーシアム （構成事業者） 沖縄ツーリスト株式会社 イーストホームタウン株式会社 株式会社平山印刷 11,967千円 （ ・国外・県外への出展等 ・オリジナルノベルティグッズの製作 ・プロスポーツキャンプの誘致活動 ）														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については随意契約であるが、公募型プロポーザル方式で募集し企画書・プレゼンテーションにて選定しており、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○計画内容は実施しており、不用額も1％以内であり適正規模であった。											
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途においては、完了検査時に精査しており、適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市						
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	観光交流・防災機能拠点整備事業（ムラヤー構想）	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－（ウ）			
				観光客の受入体制の整備			
担当部課名	企画部 観光商工課	事業実施 （予定）年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－（1）		
事業内容	住民と観光客との交流拠点や防災機能拠点施設として整備し、地域の伝統芸能継承、青年会活動などの多様な活動を推進し、観光振興を図る。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度（繰越）	26年度	26年度（繰越）	27年度	28年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	156,197	—	16,200	131,453
		(b) 予算現額	—	207,108	—	15,821	131,453
		(c) 増減額 (b-a)	—	50,911	—	▲ 379	0
		(d) 繰越額	81,463	—	185,568	—	—
		A. 計 (b+d)	81,463	207,108	185,568	15,821	131,453
	B. 執行済額		81,351	21,540	166,054	15,820	116,329
	うち交付金充当額		65,080	17,232	132,843	12,656	93,062
	次年度繰越額		0	185,568	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		99.9%	10.4%	89.5%	100.0%	88.5%
予算の状況の説明		入札残により、委託料で443千円、工事請負費で14,065千円、備品購入費で592千円の不用額が生じた。また、役務費で24千円の不用額が生じているが、当初計画していた建築物の中間検査が不要となったためである。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	南城市知念地区におけるムラヤー新築工事	目 標	（ 新築工事 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	新築工事の実施				
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績					
達成状況説明	平成28年度に建築工事、電気工事、機械工事を実施した。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値 （ 年度）	28年度	29年度	30年度	目標値 （ 年度）
	平成29年度の供用開始に向けた事業の着 実な実施（工事の完了）	目 標	（ ）	（ 工事の完了 ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		工事の完了			
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績					
	進捗状況説明	知名観光交流・防災機能拠点施設は平成29年2月に工事が完了し、同月に供用開始した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	住民と観光客との交流拠点や防災拠点施設としての利用、伝統芸能継承、青年会活動などの多様な活動を推進するため、観光交流・防災機能拠点施設の整備を実施した。 施設の完成により、観光客の受け入れが可能となったことから、今後の利活用に向け地域の観光資源を活用した誘客事業に力を入れる必要がある。	施設の利活用については、地域の伝統芸能、農漁業、歴史等の体験プログラムを指定管理を受けている地元自治会と市観光協会等が連携して企画立案し、実施することにより、誘客が期待できる。
今後の取り組み方針		
今回、施設整備をした知名区には、この地域でしか見ることができない個性的な伝統芸能（知名ヌーバレー）があり、地域の観光資源を活用した体験プログラムによる誘客で観光客との交流や地域の活性化を図る。 また、防災面では、本施設を災害時の一時避難所として活用するとともに地域ぐるみで防災計画を作成するなど、地域住民がムラヤーを核として主体的に取り組める環境を整えていく。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>129,254</td><td>116,329</td><td>93,062</td><td>23,267</td><td>12,925</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	129,254	116,329	93,062	23,267	12,925
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
129,254	116,329	93,062	23,267	12,925										
南城市 116,329千円 役務費 29千円 委託費 4,957千円 工事請負費 102,935千円 備品購入費 8,408千円 (有)めーばる設計工房 29千円 交付対象外経費 寄附金 3千円 (有)めーばる設計工房 4,957千円 交付対象外経費 寄附金 551千円 (株)金城組 83,301千円 交付対象外経費 寄附金 9,255千円 (株)當間電工 9,331千円 交付対象外経費 寄附金 1,037千円 (有)大盛設備 10,303千円 交付対象外経費 寄附金 1,145千円 (株)エマオ 8,408千円 交付対象外経費 寄附金 934千円 完了検査手数料 知名観光交流拠点等施設新築工事監理委託業務 知名観光交流拠点等施設新築工事（建築） 知名観光交流拠点等施設新築工事（電気） 知名観光交流拠点等施設新築工事（機械） 知名観光交流拠点等施設備品														
資金使途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者及び工事請負業者等は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○入札残により、委託費、工事請負費、備品購入費で不用額が生じたが、当初予定していた事業内容は全て実施しており、適正な規模であった。 ○費目、使途については完了後に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断する。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1－⑧	東御廻り等・体験交流受入整備強化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－(ア)				
				国際的な沖縄観光ブランドの確立				
担当部課名	企画部　観光商工課	事業実施 (予定)年度	平成27～31年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)			
事業内容	斎場御嶽を拠点に年間約40万人の観光客が訪れることから、集客エリアにおける休憩施設の基本設計及び久高島ロマンスロードの東屋の機能強化を図り、受入体制を整え、更なる観光振興を図る。							
実施方法	■直接実施　　■委託　　□補助　　□負担　　□その他（　）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			27年度	27年度(繰越)	28年度	29年度	30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	84,231	－	16,898			
		(b) 予算現額	83,410	－	16,898			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 821	－	0			
		(d) 繰越額	－	45,356	－			
		A. 計 (b+d)	83,410	45,356	16,898			
	B. 執行済額		38,054	41,968	16,838			
	うち交付金充当額		30,443	33,574	13,470			
	次年度繰越額		45,356	0	0			
	執行率（％）(B/A)		45.6%	92.5%	99.6%			
	予算の状況の説明		概ね予定通り執行することができた。不用額60千円については、委託料の執行残によるものである。					
	活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度		
斎場御嶽休憩施設等整備(基本設計)		目 標	(設計)	()	()	()		
		実 績	設計					
久高島ロマンスロード東屋機能強化(設計・工事)		目 標	(設計・工事)	()	()	()		
		実 績	設計・工事					
達成 状況 説明		斎場御嶽休憩施設については、整備に向けた設計を実施した。 久高島ロマンスロード東屋機能強化について、東屋と駐輪場の設計及び工事を実施し、訪れる観光客の休憩所としての機能強化に繋げた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況		H28成果目標(指標)			基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度
	斎場御嶽周辺休憩施設等基本設計の策定	目 標	()	(策定)	()	()	()	
		実 績		策定				
	久高島ロマンスロード東屋機能強化(設計委託業務・工事)の完了	目 標	()	(完了)	()	()	()	
		実 績		完了				
	進 捗 状 況 説明	斎場御嶽周辺休憩施設については、平成28年度に設計が完了した。平成29年度は、平成30年度の供用開始に向け、工事に着手する。 久高島ロマンスロードの東屋については、機能強化工事が完了したことにより、久高島内をレンタサイクルで周遊する観光客の休憩所として利活用が期待できる。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本市では、斎場御嶽を拠点に年間約40万人の観光客が訪れているが、チケットを販売している地域物産館から斎場御嶽までの道程で休憩する施設がないため、観光客の安全・猛暑対策の充実として斎場御嶽付近に休憩施設を整備することとなった。 久高島ロマンスロードの東屋については、今後、観光客への周知が必要となる。	久高島ロマンスロードについては、市観光協会及び久高島振興会と協力して情報を発信する必要がある。
今後の取り組み方針		
斎場御嶽周辺休憩施設については、平成29年度に施設整備に着手する。 久高島ロマンスロードの東屋については、久高島における観光スポットとして、市観光協会及び久高島振興会と協力して県内外へ情報を発信し、同島の更なる観光振興を図る。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>16,838</td><td>16,838</td><td>13,470</td><td>3,368</td><td>0</td></tr></table> 南城市 16,838千円 旅費 50千円 久高海運合名会社 50千円 〔久高島への渡航費用〕 委託費 4,622千円 （株）東陽エンジニアリング 3,564千円 （有）パブリックコンサルタンツ 1,058千円 〔斎場御嶽周辺休憩施設調査測量設計委託業務〕 〔久高島ロマンスロード機能強化測量設計委託業務〕 工事請負費 12,166千円 （有）興勇開発 12,166千円 〔久高島ロマンスロード機能強化工事〕					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	16,838	16,838	13,470	3,368	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
16,838	16,838	13,470	3,368	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者及び工事請負業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の1%以内であり、適正な規模であった。 ○費用、使途については完了後に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑨	プロ・サッカーキャンプ等受入施設整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(ア)				
				国際的な沖縄観光ブランドの確立				
担当部課名	教育部 生涯学習課 教育部 教育施設課	事業実施 （予定）年度	平成27～30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)			
事業内容	プロサッカーキャンプ受入及び公式戦受入の対応ができる陸上競技場・体育館施設の機能を強化整備し、市民の健康増進に対する意識の向上を推進していく。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,319	18,720				
		(b) 予算現額	5,319	24,434				
		(c) 増減額 (b-a)	0	5,714				
		(d) 繰越額	—	—				
		A. 計 (b+d)	5,319	24,434				
	B. 執行済額		4,828	24,330				
	うち交付金充当額		3,862	19,464				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率（％）(B/A)		90.8%	99.6%				
予算の状況の説明		予定どおり執行することができた。クラブハウスの基礎が既存管理道路内に入ることになり、管理道路の付替えが生じたことから事業用地取得のため、5,714千円の増額を行った。不用額104千円については、役務費の不動産鑑定手数料の入札残である。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	実施場所：南城市陸上競技場 ・実施設計 ・測量業務 ・管理道路設計業務 （屋上観客席868席、会議室(50人)、ロッカールーム(34人)×2部屋、トレーニングルーム、芝刈機管理室、地下貯水タンク)	目 標	実施設計、測量 （業務、管理道路 設計業務の実施					
		実 績	実施設計、測量業務、 管理道路設計業務の 実施					
	・用地購入(944.46㎡)	目 標	（ 用地取得 944.46㎡ ）					
		実 績	用地取得 944.46㎡					
	達成 状況 説明	南城市陸上競技場の屋外観客席868席、会議室50人、ロッカールーム34人×2部屋、トレーニングルーム、倉庫（芝刈機保管）、貯水槽、管理道路の実施設計を行った。また、用地取得のため、測量業務を行った。 事業用地（944.46㎡）の取得を行った。						
	成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 （年度）	28年度	29年度	30年度
南城市陸上競技場に関する実施設計・測量業務・管理道路設計業務の完了		目 標	（ ）	（ 実施設計、測量 業務、管理道路 設計の完了 ）				
		実 績		実施設計、測量業務、 管理道路設計 の完了				
事業用地確保		目 標	（ ）	（ 用地取得 完了 ）				
		実 績		用地取得 完了				
進捗 状況 説明		南城市陸上競技場の屋外観客席、会議室、ロッカールーム、倉庫、貯水槽、管理道路の実施設計を完了した。また、用地取得のため測量業務を完了した。 事業用地3筆（個人1筆、法人2筆）の取得を完了した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	プロ・サッカーキャンプ及び各種大会の受入は、本市の滞在型観光の推進、集客による地域活性化への効果が期待できる。 イベント開催時は、来場者の観客席を仮設スタンドにて対応していることやキャンプ地として利用している選手個々の多種多様なトレーニング方法に対応する為のトレーニングルーム等の整備が喫緊の課題となっており、利用者が満足できる環境を整える必要がある。	仮設スタンドにて対応するには、設置に要する日数や経費が掛かることや十分な観客席数の確保が出来ないことを踏まえ、観客席を増設する事により、安定的に公式戦受入ができ、キャンプ地として定着を図ることができる。 冬場も温暖な地として、自主トレーニング地としても適していることから、施設の機能強化に取り組み、更なる観光誘客に繋げる必要がある。
今後の取り組み方針		
平成29年度は、懸案であった観客席の増設工事、トレーニングルームや両チームがハーフタイムでミーティングとして利用できるロッカールーム等の工事を行い、キャンプ地として受入体制の整備を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
24,330	24,330	19,464	4,866	0

南 城 市
24,330 千円

役 務 費
385 千円

(株)沖縄不動産総合鑑定所
292 千円

(有)桜設計工房・宮城1級建築士事務所
特定委託共同企業体
93 千円

不動産鑑定手数料

建築物確認申請手数料
工作物確認申請手数料

委 託 費
18,201 千円

(有)桜設計工房・宮城1級建築士事務所
特定委託共同企業体
18,201 千円

プロ・サッカーキャンプ等
受入施設実施設計委託業務

公有財産購入費
5,744 千円

事業用地(個人1筆、法人2筆)
5,744 千円

プロ・サッカーキャンプ等
受入施設整備事業用地購入

資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の1%以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途については、完了後に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

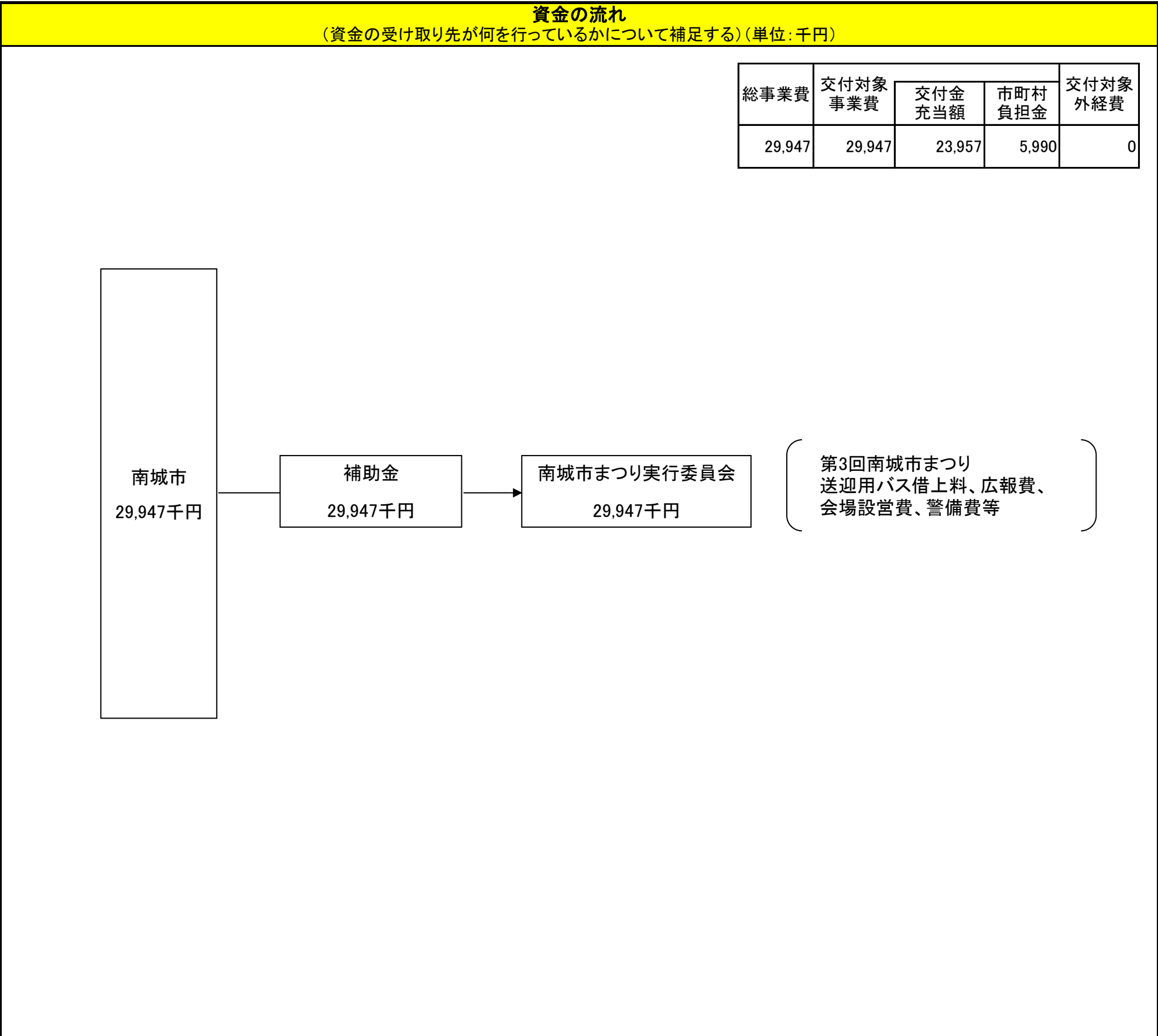
市町村名	南城市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑩	観光交流施設機能強化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－（ウ）				
担当部課名	土木建築部 都市建設課	事業実施 （予定）年度	平成27～30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備			
					Ⅲ－1－（1）			
事業内容	市内に点在する観光地（城跡等）を訪れる観光客等の憩いの場として、新たな拠点地づくりを行い、グスクロード公園・知念岬公園（既存施設内）に遊具等を整備し、機能強化することで観光客等利用者の利便性の向上を図る。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	7,000	128,000				
		(b) 予算現額	7,000	150,000				
		(c) 増減額 (b-a)	0	22,000				
		(d) 繰越額	—	—				
		A. 計 (b+d)	7,000	150,000				
	B. 執行済額		6,642	137,272				
	うち交付金充当額		5,313	109,817				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率（％）(B/A)		94.9%	91.5%				
予算の状況の説明		遊具等設置に伴い、安心かつ安全に利用できる環境確保の為、見守りベンチの設置や遊具周辺にゴムチップ舗装等を行うため、9月補正で22,000千円を増額した。不用額12,728千円については、工事の入札残によるものである。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	グスクロード公園の施設整備 ・遊具の設置 ・休憩施設（ベンチ） ・修景施設（芝生） ・運動施設（バスケットコート（フェンス含む））	目 標	（ 施設整備 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	施設整備					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
達成 状況 説明	グスクロード公園の遊具、休憩施設（ベンチ）、修景施設（芝生）、運動施設（バスケットコート（フェンス含む））の整備を行った。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	28年度	29年度	30年度	目標値 （ 年度）
	施設整備することにより公園機能が強化され、多面的に施設を活用することができるようになり、観光客・利用者の利便性の向上を図ることができる。	目 標	（ ）	（ 利便性向上 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		利便性向上				
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	進 捗 状 況 説明	グスクロード公園の遊具、休憩施設（ベンチ）、修景施設（芝生）、運動施設（バスケットコート（フェンス含む））の整備をしたことにより、公園機能が強化され、多面的に施設を活用できるようになり、観光客・利用者の利便性向上を図ることができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・グスクロード公園の遊具、ベンチ等の交流施設は、安全性等が十分に保たれていないため、早期整備を行い、観光客等の利用者が安心・安全に利用できる環境を整えた。また、知念岬公園についても転落防止柵、園路等の安全性等が十分に保たれていないため、安心・安全に利用できる環境を整える必要がある。	・知念岬公園についても観光客等の利用者が安心・安全な環境で利用できるよう、早期整備を行う必要がある。
・平成30年度に知念岬公園の転落防止柵、園路等の整備を行い、観光客等が安心・安全に利用できる環境を整え、利便性向上を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>137,272</td><td>137,272</td><td>109,817</td><td>27,455</td><td>0</td></tr></table> 南城市 137,272千円 委託料 409千円 一般財団法人 建設物価調査会 409千円 〔グスクロード公園資材単価 特別調査委託業務〕 工事請負費 136,863千円 株式会社 沖縄工設 136,863千円 〔グスクロード公園機能強化工事〕					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	137,272	137,272	109,817	27,455	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
137,272	137,272	109,817	27,455	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は競争見積にて、請負業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○工事の入札残により不用額が生じたが、当初予定していた事業内容は全て実施しており適正な規模であった。 ○費目、使途については完了後に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断する。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1－⑪	南城市まつり実行員会支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－(ア)				
				国際的な沖縄観光ブランドの確立				
担当部課名	企画部　まちづくり推進課	事業実施 （予定）年度	平成28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)			
事業内容	市内の優れた伝統芸能を一堂に会し新たな観光資源として、広く県内外へアピールし、観光誘客に繋げていく。さらに、琉球王国時代の最高神女である「間得大君」の即位儀礼「御新下り（おあらおり）」を再現することで、世界遺産「斎場御嶽（せーふぁうたき）」の付加価値を高め、更なる観光振興を図っていく。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（　）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	30,000					
		(b) 予算現額	30,000					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	－					
		A. 計 (b+d)	30,000					
	B. 執行済額		29,947					
	うち交付金充当額		23,957					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		99.8%					
	予算の状況の説明		予算額30,000千円を開催支援の補助金として交付した。事業の実績報告において不用額53千円が生じたことから、29,947千円で補助金の額を確定した。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	「南城市まつり」への開催支援	目　標	（　開催支援　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	
		実　績	開催支援					
		目　標	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	
		実　績						
	達成 状況 説明	南城市まつり実行委員会に対して、「第3回南城市まつり」の実施に係る補助（送迎用バス借上料、広報費、会場設営費、警備費等）の事業支援を行った。まつりは、10月22日（土）・23日（日）に開催された。 「御新下り」の一部再現については、プレイベント（10月8日（土））として、斎場御嶽での100人行幸及びまつり当日（10月22日（土））の創作歌舞劇と2回実施した。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 （　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値 （　年度）
	南城市まつり来場者数　H28年　40,000人	目　標	（　　　　　）	（　40,000人　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	
		実　績		27,025人				
		目　標	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	
		実　績						
	進 捗 状 況 説 明	南城市まつりにおいて、各地域に伝わる特色ある伝統芸能を実施することで、本市の個性と魅力が高められ観光振興が図られた。 また、「御新下り」を一部再現（プレイベント含む）することで、首里城と斎場御嶽の歴史的な重要性が再認識され、世界遺産「斎場御嶽」のブランド力が強化された。 広報展開については、印刷物、ラジオ、WEBと3種類の方法で県内外の観光客に情報発信を行った。 しかし、これまで会場に隣接していた臨時駐車場がなくなり、臨時駐車場を4地区に分散したことから、目標来場者数を下回ったと考える。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・今回のまつりは、これまで会場に隣接していた臨時駐車場がなくなったことから、臨時駐車場を4地区に分散して対応したが、会場周辺で交通渋滞が発生したため、来場者の交通手段等の改善が必要である。 ・本市固有の伝統芸能(獅子舞等)に多くの関心があることから、普及方法等の検討が必要である。 ・世界遺産「斎場御嶽」の認知度は高いが、それ以外の観光資源の認知度が低い為強化が必要である。	・現在整備中の大規模公共駐車場の利用及び送迎方法等の交通整理のあり方について検討する。 ・伝統芸能(獅子舞等)に多くの関心があることから、行事時期の情報発信強化、一堂に会したイベントの企画及び開催等による、更なる伝統芸能の普及・発展を図る仕組み作りを検討する。 ・久高島に対する認知度が高いことから、世界遺産「斎場御嶽」との関連事業を企画するなど、双方の認知度向上へ向けて検討する。
今後の取り組み方針		
・大規模公共駐車場の整備により、イベントの開催拠点及び駐車場の確保が図られることから、本公共駐車場を活用したまつり運営を目指す。 ・伝統芸能の活用・周知の向上を図り、観光資源としての定着・普及に努める。 ・地域に根ざした伝統芸能の保存継承・技術の向上など人材育成に努める。 ・「御新下り」一部再現のプレイベントで実施した100人行幸のような、世界遺産での歴史的行事イベントの定期的な開催を目指す。 ・世界遺産「斎場御嶽(せーふあうたき)」の持つ付加価値を、より一層高める為の活用・周知方法の検討を図り、独自の文化遺産を活かした観光振興を目指す。		



資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業主体は、地域団体関係者からなる実行委員会であり、支出先として妥当と考えている。 ○不用額は事業費の1%以内であり、適正な規模であった。 ○費目、使途については実績報告書で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	南城市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑫	南城市観光振興計画策定事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第5章－3－(3)－(イ)				
				観光リゾート産業の振興				
担当部課名	企画部 観光商工課	事業実施 （予定）年度	平成28～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)			
事業内容	平成30年度から10年間の観光施策を検討するにあたり、これまでの施策の検証を行なうとともに、各種アンケート調査等の基礎調査を行い、中核地を拠点とした南城市らしい観光振興計画を策定する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	7,193					
		(b) 予算現額	7,193					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	－					
		A. 計 (b+d)	7,193					
	B. 執行済額		7,187					
	うち交付金充当額		5,749					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		99.9%					
予算の状況の説明		当初は基本調査のみ発注する予定であったが、沖縄観光の著しい変化に鑑み計画の構想を作成する必要があったことから、先に構想書を作成し、これに基づいた基本調査業務を発注した。予算額に変更は生じていない。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	アンケート、事業所ヒアリング、入込客数の調査・分析、課題整理	目 標	アンケート、事業所ヒアリング、入込客数の調査・分析、課題整理					
		実 績	構想書の作成、アンケート、事業所ヒアリング、入込客数の調査・分析、課題整理					
		目 標						
		実 績						
達成状況説明	市内観光関連事業者や市職員、観光協会職員等を招集し、ワークショップを実施して、近年著しい変化を見せる沖縄観光の現状を踏まえ、構想書を作成し、それを基に基本調査を行った。基本調査ではウェブ解析や来訪者調査、市民アンケート、観光事業者調査、観光施設ヒアリング、首都圏ウェブアンケート、南城ファン(SNS等)ウェブアンケート、ワークショップ等を行い、調査報告書として取りまとめた。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	28年度	29年度	30年度	目標値 （ 年度）
	本市の現状・課題を整理し平成29年度策定の計画策定の資料とする。	目 標		（ 現状・課題の整理 ）				
		実 績		現状・課題の整理				
		目 標						
		実 績						
	進捗状況説明	平成28年度は構想書を作成し、第2次南城市観光振興計画策定に向けて踏まえるべき観点を整理するとともに、様々な視点から南城観光の実態について調査を行った。その結果、市民や事業者の観光入込等に対する実感や南城市の来訪者像、市内で訪問されている観光資源や市民の活用意向、消費金額、対外的な魅力度、観光・地域活性化にかかわる意見などが得られた。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	平成28年度事業は平成29年度の計画策定に資する基礎調査であり、予めどのような計画を策定するのかといった視点を整理する必要があった為、関係者を招集したワークショップにより構想書を作成し、それに基づく基本調査を行った。 調査にあたっては構想書を踏まえ、南城市を来訪する人のニーズ・満足度の把握、市民や事業者など観光振興に係る地域側のニーズ把握、マーケットの動向・ニーズ把握、計画策定のためのプロセスを重視した計画の場づくり等を重要な視点と位置づけて実施した。	今回の調査では様々な数値を取得することができたが、これまで、同様の調査を行っていないことから具体的にどのように変化したか把握できない状況であった。 今後は、計画の見直し時点で同様の調査を実施し、効果検証を行い、戦略的に成長と課題を見極めていく必要がある。
今後の取り組み方針		
平成28年度に作成した構想書と基本調査報告書を踏まえ、平成29年度は第2次南城市観光振興計画を策定する。検討すべき事項として、滞在時間の延長・宿泊の推進、地域側による観光資源の活用意向の向上、継続した観光資源の情報発信とモニタリング、インバウンドへの対応、地域ブランドの確立と観光コンテンツの強化・創出などが挙げられ、これらを含めた形で検討していく。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>7,187</td><td>7,187</td><td>5,749</td><td>1,438</td><td>0</td></tr></table> 南城市 7,187千円 委託料 7,187千円 株式会社アンカーリングジャパン 469千円 株式会社アンカーリングジャパン 株式会社オリエンタルコンサルタンツ 共同企業体 6,718千円 第2次南城市観光振興計画 構想書作成委託業務 第2次南城市観光振興計画 策定基本調査委託業務					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,187	7,187	5,749	1,438	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,187	7,187	5,749	1,438	0										
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務の業者選定については南城市財務規則に定められた少額随意契約及び公募型プロポーザル方式の手法を用いており妥当であると言える。 ○執行率は99.9%であり予算規模は適正であると言える。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑬	観光施設危機管理対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-(イ)				
担当部課名	企画部 観光商工課	事業実施（予定）年度	平成28～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化			
事業内容	観光産業は、本市経済に大きく貢献する極めて重要な産業となっている。観光振興を図る上で、観光地の危機管理は喫緊に対応する必要がある、本市を訪れた観光客が災害時、安全に避難することが出来るよう計画を策定し、安心・安全な観光地形成に取り組んでいく。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,943					
		(b) 予算現額	13,943					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	13,943					
	B. 執行済額		13,057					
	うち交付金充当額		10,445					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		93.6%					
	予算の状況の説明		入札残により、委託料で886千円の不用額が生じたが、当初計画していた事業内容を実施し、活動目標、成果目標の達成状況からも適正であると考える。					
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度		
	観光危機管理計画の策定	目 標	（ 計画の策定 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	計画の策定					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
達成状況説明	観光危機管理計画の策定にあたり、策定委員会（3回）、勉強会（2回）、避難訓練（1回）を実施し、計画策定を行った。当初、観光危機管理計画のみの策定を予定していたが、観光関連事業者との勉強会で事業者用マニュアルが必要との意見があり、事業者用マニュアルを追加して作成した。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）	
	計画策定により観光産業に負の影響を与える観光危機の軽減を図り、観光客に安心・安全な観光を提供する。	目 標	（ ）	（ 観光危機管理体制の構築 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		観光危機管理体制の構築				
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	進捗状況説明	観光危機管理計画を策定するにあたり、観光関連事業者との勉強会を開催したが、参加した事業者からは同計画の必要性を実感するとともに、事業者用のマニュアルを策定してほしいとの意見があったため、追加して事業者マニュアルを作成した。また、同計画で策定した避難経路や緊急時の市との情報伝達手段を確認するため、避難訓練を実施した。						

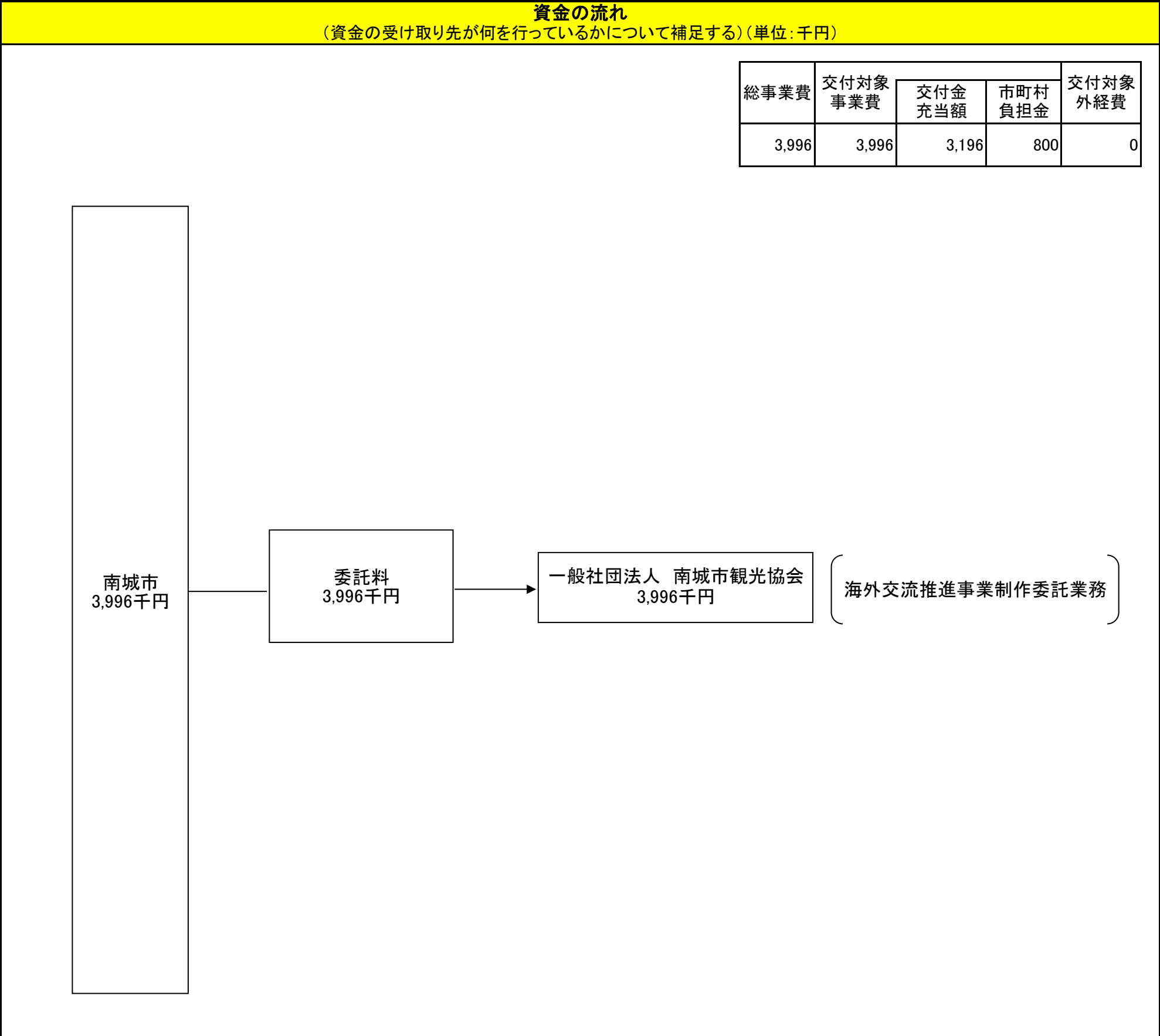
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	観光危機管理計画の策定にあたっては、学識経験者や市内の観光関連事業者で構成する策定委員会の開催のほか、市内の観光関連事業者との勉強会を開催した。 勉強会へは市内13事業者に案内をかけたが、人員体制等、業務の都合により参加できたのは11事業者であった。参加した事業者からは、事業者用マニュアル作成や連絡体制の構築などの要望が上がった。	今後は、市観光協会と連携して、同協会加入事業者へ観光危機管理計画や事業者マニュアルの周知を図る必要がある。 同計画に基づいた避難訓練を定期的の実施し、連絡体制等、市と観光関連事業者との連携強化を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
今後は、策定された観光危機管理計画の周知を図りながら、同計画に基づき、平常時及び災害時の対応を実施する。また、同計画で作成したAED配置計画や避難誘導サイン計画に基づき、詳細な検討を加えて、平成30年度以降にAEDや避難誘導サインの整備に取り組む。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>13,057</td><td>13,057</td><td>10,445</td><td>2,612</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	13,057	13,057	10,445	2,612	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
13,057	13,057	10,445	2,612	0										
南城市 13,057千円 → 委託費 13,057千円 → 国際航業株式会社 沖縄営業所 13,057千円 （ 南城市観光危機管理計画策定業務 ）														

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○入札残により不用額が生じたが、当初予定していた事業内容は全て実施しており、適正な規模であったと考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、完了後に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断する。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	南城市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑭	海外交流推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(6)－(ア)				
担当部課名	企画部 観光商工課	事業実施（予定）年度	平成28～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)			
事業内容	アジアからインターンシップを受け入れ、海外からの視点で南城市の魅力や課題を探り、外国人観光客に関するシーズやニーズを調査すると共に、アジアの旅行社や関係機関へ直接出向いて南城市をPRし修学旅行などのエデュケーショナルツーリズムに取り組み、観光振興に繋げていく。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,000					
		(b) 予算現額	4,000					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	－					
		A. 計 (b+d)	4,000					
	B. 執行済額		3,996					
	うち交付金充当額		3,196					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		99.9%					
予算の状況の説明		香港理工大学や沖縄県香港事務所等とのリレーションシップにより、概ね当初の予定通り予算を執行することができた。						
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	香港理工大学からのインターンシップ受入実施	目 標	（ 受入実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	3名受入					
	香港における教育機関や旅行社へのPR活動	目 標	（ PR活動の実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	PR活動の実施					
達成状況説明	香港理工大学から日本語を専攻する3名の学生インターンシップを受け入れ、企業インターンシップや本市の観光産業を学ぶ機会を設け、現状と課題を把握してもらい、課題解決策のプレゼンテーションを行ってもらった。また、香港理工大学や香港YMCAなどの現地教育機関、旅行社Premium Holiday、香港沖縄ナイトなどのイベントにおいて本市の観光PR活動を実施した。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
	インターンシップの成果として学生のプレゼンを実施	目 標	（ ）	（ プレゼンの実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		プレゼンの実施				
	PR活動実施の完了	目 標	（ ）	（ PR活動の完了 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		PR活動の完了				
	進捗状況説明	香港理工大学から3名のインターンシップを受け入れ、市内観光事業者の企業インターンシップや県内の観光を学ぶ学生とのワークショップ、本市の体験メニューなど、約2週間に亘るプログラムを受けてもらった。成果として、学生が本市に対して自主企画のプレゼンテーションを実施し、適確な内容であったことから修了証を授与した。 また、香港理工大学構内での本市観光PRイベントや県が主催する香港沖縄ナイトでのPR活動を行い、十分な周知を行うことができた。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	沖縄県の入域外国人観光客数が増加してきており、本市の観光関連事業者においても実感しているところである。そこで、本市における入域外国人観光客へのサービスや対応力を将来的に高めていくことを目的として、香港理工大学からインターンシップを受け入れ、情報発信を行うとともに、課題の指摘や改善策の提案を行ってもらうため、本事業を実施している。また、同時に香港において本市の観光PRを実施し、ニーズの把握も行っている。 事業については概ね当初の計画通りに執行できたが、企業インターンシップの期間や内容を更に充実させることや本市をより深く知ってもらうことが課題として残る。	インターンシップのプログラムにおいて、本市のフィールドワークを増やし、より本市について知ってもらう必要がある。また、企業インターンシップは今後更に時間を増やし、より経験値が高まる内容にしていく必要がある。 今年度は、現地において観光PRを実施し、教育機関や旅行社から香港人のニーズについて学んだが、具体的に本市における香港人のニーズにマッチした観光商品を提供することも必要である。
今後の取り組み方針		
平成29年度は、前年度の反省を活かし、企業インターンシップを充実させるとともに、沖縄の学生と香港理工大学生が協働で香港人向けの観光商品を創る取り組みを行う。香港の訪日観光の形態として、文化体験や自然体験を好む傾向が見られることから、南城市のあるがままの魅力を活かした商品を検討する。		



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務の業者選定は南城市財務規則に基づく公募型プロポーザル方式により行っており妥当であったと考えている。 ○執行率は99.9%であり予算規模は事業内容に見合った適正な規模であった。 ○事業完了時に検査を行い合格していることから費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されていると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	南城市							
平成 2 8 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1－⑮	南城型エコミュージアム実施計画策定事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(6)－(ア)				
担当部課名	企画部 観光商工課	事業実施（予定）年度	平成28～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出			
事業内容	観光コア施設を拠点として南城市の魅力を一元発信するため、特徴ある地域をサテライトとして位置づけることの決定やこれらをネットワーク化した全体的なマネジメントなどを明記した総論を策定する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,012					
		(b) 予算現額	10,073					
		(c) 増減額 (b-a)	61					
		(d) 繰越額	－					
		A. 計 (b+d)	10,073					
	B. 執行済額		10,073					
	うち交付金充当額		8,058					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		当初予算額を超える結果となっているが、設計価格の積算において、業務内容や数量を精査した結果、61千円の増額となった。						
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	検討委員会、市民ワークショップ、ステークホルダーで検討し南城型エコミュージアム実施計画（総論）を策定する。	目 標	（ 実施計画（総論）の策定 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	実施計画（総論）の策定					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	達成状況説明	南城型エコミュージアム実施計画（総論）の策定にあたり、検討委員会の開催（3回）、地域懇談会の開催（市民ワークショップ4回）、クロスファンクション会議の開催（ステークホルダーでの検討5回）、関連計画の把握及び諸条件の整理、先進事例の調査、シンポジウムの実施等を行い、実施計画を取りまとめた。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値（ 年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（ 年度）
	南城型エコミュージアム実施計画書（総論）の発行【100部】	目 標	（ ）	（ 発行100部 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		発行100部				
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績						
	進捗状況説明	当初の予定通り南城型エコミュージアム実施計画書を100部発行し、関係各課、関係セクター、南城市観光振興委員などに配布を行った。計画策定における様々な検討プロセスを交差させながら、現時点で漏れの無い計画となるように努めた。						

	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	・本市における滞在型観光の推進や、観光まちづくりの発展を目的として南城型エコミュージアム実施計画を策定した。	・エコミュージアムという概念が一般的に馴染みあるものではないため、呼びやすい名称にするなどの工夫が必要である。
	・本市の観光まちづくりに関わる様々な事業や計画を包括するとともに、相乗効果が生まれるような仕組みにしていけることを念頭におき、策定にあたった。	・今回は地域の区長を招集してワークショップを行ったが、地域住民に浸透させるためには地域入りして懇談会を行う必要がある。
	・市内の自然、歴史、文化が色濃く残る地域を27カ所選定し、サテライトと位置づけた。	・今回、27のサテライトが決定したことで、これらをどのように周遊し、楽しむことができるか、提案が必要である。
	・地域の区長やステークホルダーに南城型エコミュージアムの活用について考えてもらい、担い手として理解を深めてもらえるように工夫を行った。	・具体的な取組みモデルを構築していくことが必要である。
今後の取り組み方針		
平成29年度以降は各論を策定し、地域入りしながら地域の魅力をはっきりとストーリー化させていく取組みに加え、南城型エコミュージアムを楽しむためのコンテンツづくりを検討していく必要がある。また、地域住民や観光客にわかりやすいネーミングにしていけることやブランディングに努めることも必要である。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>10,073</td><td>10,073</td><td>8,058</td><td>2,015</td><td>0</td></tr></table> 南城市 10,073千円 委託料 10,073千円 株式会社国建 10,073千円 （ 南城型エコミュージアム実施計画 策定調査委託業務 ）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	10,073	10,073	8,058	2,015	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
10,073	10,073	8,058	2,015	0										
資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務の業者選定は南城市財務規則に基づいた公募型プロポーザルにより行っており妥当であると考えられる。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○当初予算額を超える事業費となっているが、設計価格の積算において、業務内容等を精査した結果の増であり、適正な規模であったと考えている。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○業務完了時の検査に合格していることから費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されていると考えられる。											

市町村名		南城市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】									
事業番号・事業名		1－⑯ 芸術による地域活性化推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章－3－（6）－（ア）			
担当部課名		企画部 観光商工課		事業実施（予定）年度 平成28～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所			
						沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出			
						Ⅲ－1－（1）			
事業内容		地域のムラヤーを活用し、地域と沖縄県立芸術大学の学生が協働で、地域資源を生かした沖縄ならではの美術工芸体験メニューを構築し、観光振興に繋げていく。							
実施方法		□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		予算の状況	(a) 当初予算額	3,024					
			(b) 予算現額	3,024					
			(c) 増減額 (b-a)	0					
			(d) 繰越額	－					
			A. 計 (b+d)	3,024					
		B. 執行済額		2,862					
		うち交付金充当額		2,289					
		次年度繰越額		0					
		執行率（％）(B/A)		94.6%					
予算の状況の説明		受託業者や関係セクターと調整しながら、当初の予定通り予算を執行できた。尚、162千円の不用額は予算額と予定価格の差額によるものである。							
活動目標（指標）及び達成状況		H28活動目標（指標）		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度		
		ワークショップ及び展覧会を実施する	目 標	（ ワークショップの実施、展覧会の開催 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
			実 績	ワークショップの実施、展覧会の開催					
			目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
			実 績						
達成状況説明	12月10日（2回）、11日（1回）に市内の親子を対象にしたワークショップを実施した。沖縄県立芸術大学の学生や教員と一緒に安座真の魅力的な資源を活かして企画を構築した。尚、ワークショップは10日に2回、11日に1回実施している。ワークショップにおいて創作された作品は、12月12日から18日にかけて安座真ムラヤーで展覧会を行い、多くの方々に鑑賞して頂いた。								
成果目標（指標）及び進捗状況		H28成果目標（指標）			基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
		・ワークショップの参加者 100名	目 標	（ ）	（ 100名 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
			実 績		152名				
		・展覧会の来場者 100名	目 標	（ ）	（ 100名 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
			実 績		158名				
		進捗状況説明	12月10日、11日に市内の親子を対象にしたワークショップを実施し、152名が参加した。また、12月12日から18日にかけて開催した展覧会には、地元客や観光客を含む158名が来場した。目標を上回った要因としては広報計画が達成されたことに加え、プレイベントでの周知や新聞等への掲載により、多くの人へ情報発信ができたことによるものと考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成27年3月から包括的連携協定を締結している沖縄県立芸術大学と、本市の観光まちづくりに関する課題解決の一環として本事業を実施している。 ・委託業務として広報計画の作成及び実施、制作補助業務を民間事業者に任せたことで、イベントの情報発信力と企画の魅力が高まった。 ・あざまサンサンビーチの閉園期間における新たな魅力創出につながった。	・今後はSNSを活用した事業のPRに注力するとともに、既存メディアとも連携し、より効果的な広報に努める必要がある。 ・安座真区民をこれまで以上に巻き込むことで、事業終了後も継続できる仕組を構築していく必要がある。
今後の取り組み方針		
・南城市公式FB等を活用したPRを実施するとともに、FMなんじょうを始め県内のメディアを巻き込み、より効果的な広報活動を実施する。 ・安座真区に古くから伝わる民話をモチーフにした作品作りに努め、そのストーリーに関連する伝統行事において、本事業で制作された作品が活きるような仕掛けを行う必要がある。それにより、行事や民話の保存継承に繋がり、安座真区民のアイデンティティを醸成するとともに、地域資源を活かした持続可能な観光まちづくりを目指す。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>2,862</td><td>2,862</td><td>2,289</td><td>573</td><td>0</td></tr></table> 南城市 2,862千円 委託料 2,862千円 光文堂コミュニケーションズ株式会社 2,862千円 （ 広報計画作成・実施業務、 制作補助業務 ）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	2,862	2,862	2,289	573	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
2,862	2,862	2,289	573	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は南城市財務規則に基づく公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であると考えられる。 ○予算規模について、不用額が生じたが、当初予定していた事業内容は全て実施しており、適正な規模であった。 ○費目、使途については業務完了時に検査を実施し合格していることから目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑪	南城市海岸線景観魅力アップ推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－(ウ)				
				観光客受入体制の整備				
担当部課名	企画部 政策調整課	事業実施 (予定)年度	平成28～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)			
事業内容	沖縄本島南部には、多くの様々な観光スポットが点在しており、観光客の多くは、東海岸の青い海を眺望しながら爽快地にドライブし本市を訪れている。訪れた観光客がまた訪れたい魅力ある美しい景観の創出に取り組む。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,306					
		(b) 予算現額	5,306					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	－					
		A. 計 (b+d)	5,306					
	B. 執行済額		4,593					
	うち交付金充当額		3,674					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		86.6%					
予算の状況の説明		委託業務を概算契約にて締結し、業務完了後の実績確定に伴い不用額713千円が生じたが、当初計画していた事業内容はすべて実施しており、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度		
	知念区域(L=6.0km)の雑木等伐開実施	目 標	(伐開実施)	()	()	()		
		実 績	伐開実施					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成 状況 説明	知念区域(L=6.0km)を通る国道331号線及び県道86号線の海岸沿いにおいて、雑木等により景観を阻害している箇所を選定し、伐開を実施した。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)	
	知念区域(L=6.0km)の雑木等伐開完了	目 標	()	(伐開完了)	()	()	()	
		実 績		伐開完了				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進 捗 状 況 説明	伐開を実施したことで、遮断されていた青い海などの美しい景観が眺望できるようになり、本市の重要な自然景観資源を創出できたことから、当初目標どおりの伐開業務を完了することができた。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	知念区域の東海岸沿いを通る国道331号線及び県道86号線は、本市の観光スポットである斎場御嶽や地域物産館等へ繋がる観光ルートとなっている。 しかし、沿道は雑木等が青い海などの眺望を遮断しており、本市の重要な自然景観資源を活かせていない課題があったため、本事業により雑木等の伐開を実施した。 伐開後、美しい景観が眺望できるようになり美観形成を推進できたが、亜熱帯気候である沖縄は樹木の生長が早いことから、創出した美しい景観を保持していくための体制及び管理手法の構築が課題である。	観光客が再訪したくなる観光地づくりの推進のためには、本市だけではなく、自治会や地元業者との合意形成を図り、本市主催のボランティア作業や地域住民が参加する自治会の清掃活動など定例的に行えるよう体制を整える必要がある。
	今後の取り組み方針	
	観光シーズンを把握し、年間を通して美しい景観が眺望できるように、地元業者や地域住民を集めたボランティア作業や自治会の清掃活動などに取り組む。 また、平成29年度は、玉城区域の東海岸沿いを通る国道331号線において、雑木等により景観を阻害している箇所を選定し、伐開業務を実施する。	

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>4,593</td><td>4,593</td><td>3,674</td><td>919</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	4,593	4,593	3,674	919	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
4,593	4,593	3,674	919	0										
南城市 4,593千円 委託料 4,593千円 公益社団法人 南城市シルバー人材センター 4,593千円 南城市海岸線景観魅力アップ推進委託業務														

資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務について、地方自治法施行令167条の2第1項第3号の規定により南城市シルバー人材センターへの随意契約であり、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○概算契約により、実績に応じた実績額を確定したため約13%の不用額が生じたが、当初計画していた事業内容はすべて実施し適正な規模であった。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について、完了検査において実績報告書等の書類を精査しており、目的に即し、必要であったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	南城市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-①	平和発信事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－4－(2)－(ウ)				
				アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開				
担当部課名	企画部　まちづくり推進課	事業実施(予定)年度	平成24～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-12			
事業内容	戦後70年が経過し、沖縄戦の記憶が薄れている中、改めて市民一人ひとりが平和や命の大切さを考える機会として、南城市独自で制定した平和の日(8月10日)を中心にイベント等を開催する。							
実施方法	□直接実施　　■委託　　□補助　　□負担　　□その他（　）							
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	348	1,540	－	12,000	8,000	
		(b) 予算現額	348	1,540	－	12,000	8,000	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	－	0	0	
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－	
		A. 計 (b+d)	348	1,540	－	12,000	8,000	
	B. 執行済額		348	1,232	－	11,643	7,877	
	うち交付金充当額		278	278	－	9,314	6,301	
	次年度繰越額		0	0	－	0	0	
	執行率（％）(B/A)		100.0%	80.0%	－	97.0%	98.5%	
予算の状況の説明		不用額が123千円発生しているが、予算額と契約額の差によるもの及び、対象外経費にあたるものである。当初計画していた事業内容はすべて実施しており、適正に執行した。						
活動目標（指標）及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	・8月10日市民平和の日 イベントの開催	目 標	(開催)	()	()	()		
		実 績	開催					
	アブチラガマ入壕体験	目 標	(開催)	()	()	()		
		実 績	開催					
	基本プラン作成	目 標	(策定)	()	()	()		
		実 績	策定					
	達成状況説明	・8月10日(市民平和の日)に市民平和の日を普及啓発するための市民参加型イベントである810シネマ「ふるさとがえり上映会」を開催した。 ・810シネマの第2弾として、事業者と連携し11月12日に810シネマ＋マルシェを開催し、日常の何気ない暮らしの幸せについて改めて考える場を作り、身近などところにある幸せについて参加者同士で、語り合う時間を設けることができた。 ・8月11日に、市内にある糸数アブチラガマで入壕体験を通して、暗闇の中で当時の人のことを考えると共に、今の暮らしに感謝し、自身の命と向き合う時間を創造した。 ・南城市市民平和の日の今後の方向性について、市民協働で検討を進めるため、行政間・市民間でワークショップ等を開催し、計画を策定した。						
	成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標(指標)			基準値(年度)	28年度	30年度	31年度
平和の日を中心にイベントの開催 1回		目 標	()	(1回)	()	()	()	
		実 績		2回				
アブチラガマ入壕体験 1回		目 標	()	(1回)	()	()	()	
		実 績		1回				
基本プランの作成完了		目 標	()	(完了)	()	()	()	
		実 績		完了				
進捗状況説明		・810シネマを2回開催し、市民平和の日を普及啓発するための市民参加型イベントを行った。また、第2弾は事業者と連携を図ることで多様な市民にアクセスすることができ、イベントがより発展的となった。 ・市内にある糸数アブチラガマでの入壕体験は、アブチラガマ専属平和ガイドゆうなの会の協力で、市民平和の日のプログラムを考案し、暗闇の中で当時の人のことを考えると共に、今の暮らしに感謝し、自身の命と向き合う時間を創造した。 ・南城市市民平和の日の今後の方向性について、市民協働で検討を進めるため、様々なセクターの方と平和について「対話」から分かち合い、育んでいくことを大切にした。市民との対話の場として5回のイベントと2回のワークショップを開催すると共に、行政間では、市民との対話を元としたワークショップを4回開催し、市民協働という手段を用いて未来を描き、計画を策定した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・今後も引き続き、市民の平和意識の向上のため、8月10日市民平和の日の普及啓発が必要となる。 ・計画に添った事業を推進するために、行政間でも各部署との連携を図りながら、行政のみならず、市民に浸透していく仕組みづくりが必要である。 ・計画した取組を実現するために、市民協働で推進していくことが大切となるため、事務局のコーディネーター機能の強化が必要である。	・イベントやワークショップ等を行いながら、市民主体の市民平和の日を創出する。 ・計画の実現のために、行政間でも連携を図るとともに、事務局のコーディネーター機能の強化を行い、市民が主体となり、すべての人が等しく平和で豊かな生活を送れるまちづくりを推進する。
今後の取り組み方針		
・市民一人ひとりが平和をつくりあげるために、できることから行動する必要がある。そのためには、対話する「場」づくり(イベントやワークショップ等)を継続して行う。 ・市民が安心して暮らせる南城市を目指し、市民と行政が対等の立場で、ともに企画を練り、事業を実践していく。 ・事業を推進するためのプラットフォームとなるハートプロジェクトチームの立ち上げ等の検討をし、事務局のコーディネーター機能の強化を図っていく。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>7,883</td><td>7,877</td><td>6,301</td><td>1,576</td><td>6</td></tr></table> 南城市 7,877千円 委託料 7,877千円 （株）ルーツ 7,877千円 交付対象外経費 6千円 南城市市民平和の日 平和発信プロジェクト事業					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,883	7,877	6,301	1,576	6
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,883	7,877	6,301	1,576	6										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については、随意契約であるが、公募型プロポーザル方式で募集し、4社の中から企画書・プレゼンテーションにて選定しており、妥当であったと考える。 ○不用額が生じているが、予定していた内容はすべて実施しており適正な予算規模であった。 ○費目・使途においては、完了検査時に細かく精査しており、目的外使用は無く適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
平成 2 8 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-②	平和学習受入体制強化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－4－(2)－(ウ)				
担当部課名	企画部 観光商工課	事業実施 (予定)年度	平成25～31年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)			
事業内容	平和学習の一環として第二次世界大戦の追体験を行っている系数アブチラガマは、自然壕で経年による崩落や周辺環境の変化による壕への影響も懸念され、見学者が安全・安心して見学・体験できるように危険度の調査を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,229	—	8,824	—	20,283	
		(b) 予算現額	1,229	—	13,489	—	20,283	
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	4,665	—	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	4,623	—	
		A. 計 (b+d)	1,229	—	13,489	4,623	20,283	
	B. 執行済額		1,089	—	8,866	4,623	16,287	
	うち交付金充当額		871	—	7,092	3,698	13,029	
	次年度繰越額		0	—	4,623	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		88.6%	—	65.7%	100%	80.3%	
	予算の状況の説明		調査項目など仕様書の確定に時間がかかったこと及び定点観測等を次年度以降に実施することとなったことから、3,996千円の不用額が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)			達成状況				
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	測量、ボーリング調査、現地調査等を行い、アブチラガマの危険度調査を行う。	目 標	(測量、ボーリング調査、現地調査、定点観測、危険度調査の実施)	()	()	()		
		実 績	測量、ボーリング調査、現地調査、計測機器設置					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	当初、測量、ボーリング調査、現地調査、定点観測等によりアブチラガマ内の危険性が考慮される個所を把握し、岩盤の安定性を評価する予定であったが、調査内容について専門家と協議した結果、一定程度の定点観測期間が必要であり、梅雨の時期に実施するのが効果的であることが判明したため、定点観測、解析及び安定性の評価については平成29年度に市単独予算で実施することとなった。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)			基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)
	調査結果に基づきアブチラガマの危険個所を把握する。	目 標	()	(危険個所の把握)	()	()	()	
		実 績		危険性が考慮される主要な箇所の把握				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	アブチラガマ内の岩盤の安定性評価までは実施できなかったが、測量、ボーリング調査、現地調査の実施により危険性が考慮される主要な箇所を把握し、亀裂計等の計測機器の設置を行った。 今後は、市単独予算で定点観測を行うとともに、各種調査によって得られたデータを解析し、アブチラガマ内の岩盤の安定性評価を行い、その結果に基づき危険性が高いと判断された個所の保全対策の検討を行う。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	平和学習で利用されている系数アブチラガマは、岩盤の経年劣化や周辺環境の変化による壕への影響が懸念されたため、見学者が安心して見学できるように危険度調査を実施した。 自然壕内の調査は前例がなく、調査項目など仕様書の確定に時間がかかった。また、流入水量の観測は梅雨の時期に実施するのが効果的であることが判明したため、計測機器の設置までを実施した。	今後、自然壕内で同様の危険度調査を実施するときは、調査を実施する前年度までに、調査項目、調査期間などを専門家と詳細に詰めておく必要がある。 今回の業務で実施できなかった定点観測、解析、危険個所の把握については、市単独予算で平成29年度に実施する。
今後の取り組み方針		
平成29年度に定点観測を実施し、これまでの調査結果を踏まえ、保全対策等の検討を行い、平成30年度以降に保全対策に取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
16,287	16,287	13,029	3,258	0

南城市
16,287千円

→

委託費
16,287千円

→

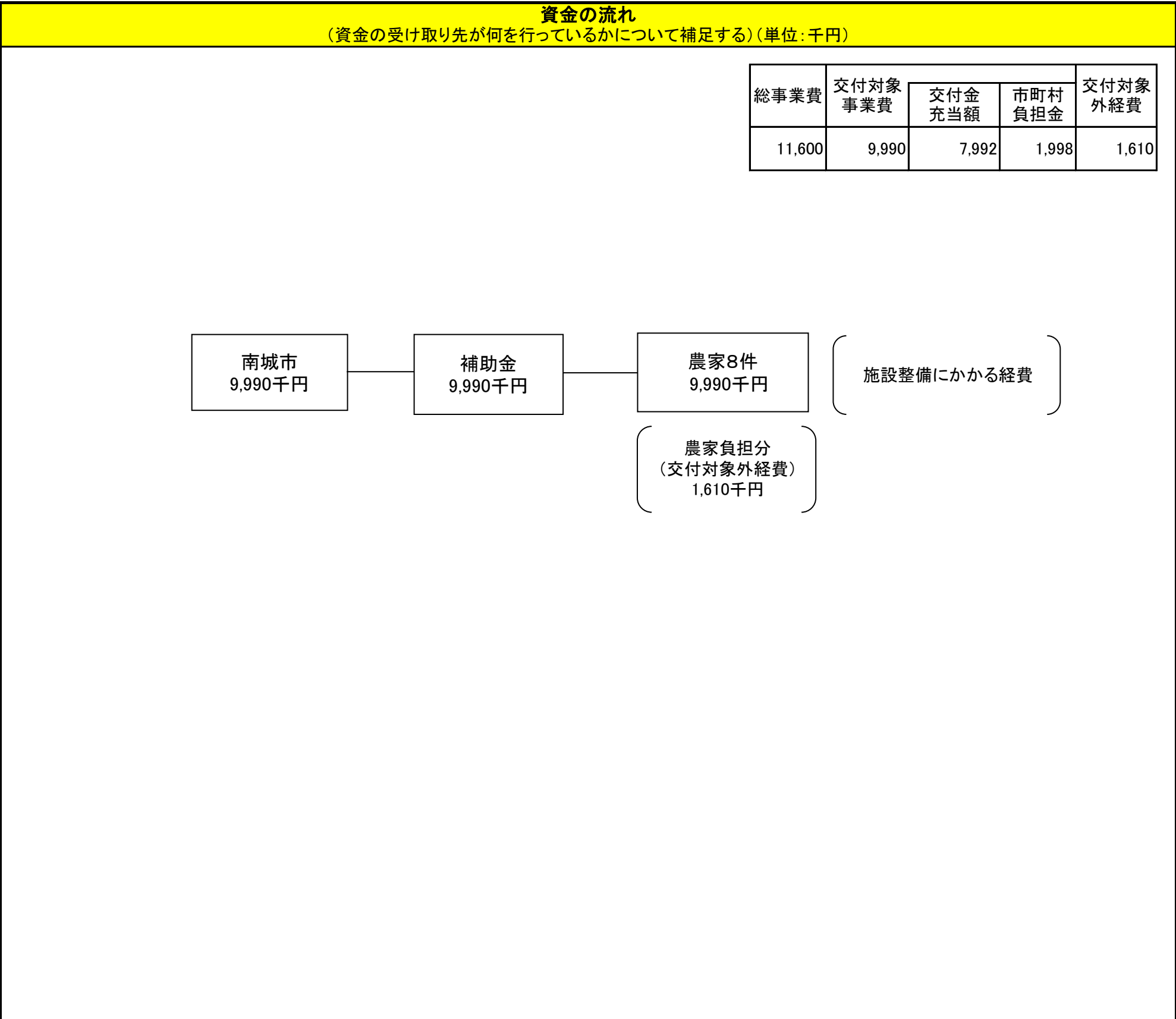
株式会社南城技術開発・株式会社パスコ沖縄支店
コンソーシアム
16,287千円

(系数アブチラガマ危険度調査業務)

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者選定は、市プロポーザル方式実施要綱に基づき行っており、妥当であったと考えている。 ○実施内容に合わせて契約変更を行っており、予算は適正な規模であったと考えている。 ○費目、使途については完了後に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	南城市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-①	蔬菜花卉園芸施設整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章－3－(7)－(力)			
担当部課名	農林水産部 産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適合した農林 水産業の基盤整備			
事業内容	強風等自然災害による被害を軽減し、農作物の安定生産が図れる施設栽培を奨励するため、既存施設の強化及び防風壁導入を支援する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	25年度(繰越)	26年度	27年度	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	30,000	—	30,000	20,000	10,000	
		(b) 予算現額	30,000	—	30,000	20,000	10,000	
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0	
		(d) 繰越額	—	18,732	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	30,000	18,732	30,000	20,000	10,000	
	B. 執行済額		11,268	17,156	18,927	19,998	9,990	
	うち交付金充当額		9,014	13,725	15,141	15,998	7,992	
	次年度繰越額		18,732	0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		37.6%	91.6%	63.1%	100.0%	99.9%	
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を実施し、活動目標、成果目標の達成状況からも適正であるとする。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				25年度	26年度	27年度	28年度	
	既存の農業用施設強化及び防風壁設置 を支援	目 標	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ 実施 ）		
		実 績	実施	実施	実施	実施		
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
達成 状況 説明	既存施設の強化及び防風壁の設置（施設強化4件、防風壁設置4件）を支援した。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	26年度	27年度	28年度	目標値 （ 年度）
	既存の農業用施設の整備（5ヶ所）	目 標	（ ）	（ 20ヶ所 ）	（ 10ヶ所 ）	（ 5ヶ所 ）	（ ）	
		実 績		17ヶ所	18ヶ所	8ヶ所		
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	進 捗 状 況 説明	当初目標5ヶ所に対し、8ヶ所への整備支援を実施し目標を達成した。施設強化と比較して安価な防風壁設置希望者が多く、当初の整備予定数を上回る実績となった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本市は三方を海岸線に面しており、台風等自然災害による農作物の被害を受けやすい地域となっている。自然災害の影響を受けにくい栽培施設を整備することによる作物の安定供給を目指し、既存施設の強化及び防風壁設置費用の支援を行った。 施設整備の目標数値を上回った要因として、JAの生産部会員への説明や市広報誌を利用した事業周知、申請者の圃場が整備条件に合致したことと考えられる。	本事業実施当初は、整備を希望する施設が要件に該当しない申請が多く、目標を下回ることがあったが、JAや施工業者との連携により、要件に該当する農家への事業説明や、仕様・工法に関する協議を行ったことにより、5年間で76施設の整備を行うことが出来た。
今後の取り組み方針		
・本事業にて整備した施設は、自然災害の影響を受けにくい展示圃場として紹介を行う。また、本事業終了後の平成29年度以降は整備費用の支援が無く、全額自費となるが、施設整備を希望する農家に対しては指導・助言を行う。		



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○市広報誌で周知を行って希望者を募り、圃場を現地調査し選定を行ったため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○前年度の執行残額を考慮し、事業費を減額したことにより、適正な予算規模となった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○施設整備にかかる経費の一分は受益者負担となっており、負担関係は妥当であったと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については、額の確定時において精査、確認しており適正であった。

市町村名	南城市						
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-②	耐候性野菜栽培施設整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章－3－(7)－(力)		
担当部課名	農林水産部 産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(6)		
事業内容	定時・定量・定品質の農作物出荷を行うため、気象条件に生産量を左右されにくい耐候性ハウスを整備し、農家の経営安定及び産地の形成を図る。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	50,000	30,000			
		(b) 予算現額	49,015	30,000			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 985	0			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	49,015	30,000			
	B. 執行済額		49,012	27,992			
	うち交付金充当額		39,209	22,393			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率（％）(B/A)		100.0%	93.3%			
予算の状況の説明		申請者が1団体であったことと、ハウスの連棟を増やすことでコスト削減に繋がり、2,008千円の不用額が生じた。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	耐候性ハウスの整備を支援	目 標	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ ）	（ ）	
		実 績	実施	実施			
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績					
達成 状況 説明	市広報等で募集した所、申請者が1団体（なすび農業生産組合南城）となったが、10棟5,604㎡の耐候性ハウスの整備を支援した。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値 （ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （ 年度）
	耐候性ハウスの整備（5,000㎡ 約20棟）	目 標	（ ）	（ 10,000㎡ 約30棟 ）	（ 5,000㎡ 約20棟 ）	（ ）	（ ）
		実 績		9,324㎡ 27棟	5,604㎡ 10棟		
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績					
	進 捗 状 況 説明	圃場の形状が良く、ハウスの連棟を増やすことができ、棟数では目標を下回ったが面積は目標を達成した（棟数の数え方は連棟でも1棟と数える）。参考までに単棟として数えた場合は24棟（2連棟×6、3連棟×4）となる。 作業員の確保が困難な時期があり、完成時期が予定より遅れたが平成29年3月に完成。早ければ今年の7月頃には1回目の収穫を行う予定。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	事業対象作物として要望が多かったキュウリが、平成28年1月に沖縄県の戦略品目として新たに認定され、本事業の対象外となり申請者が減少した。 また、栽培施設面積増による出荷量の増加に伴い、販路の拡大や安定出荷の為に生産技術向上が課題となる。	申請者増に繋げるため、JAや生産団体との連携を強化する。 また、病害虫や病菌による被害、連作障害に対する対策など関係機関との情報交換を行い、安定出荷や生産技術の向上に繋げる。
今後の取り組み方針		
戦略品目以外の作物の農家情報の収集やJA各支店野菜生産部会への事業説明等を行い、申請者増に繋げる。 本事業にて整備した耐候性ハウスの栽培実績と、別の圃場の露地栽培での栽培実績との比較・検証を行う。その結果、事業実施者の栽培技術に問題があれば、JAや普及センター等の関係機関からの技術指導を仰ぎ、年間を通した安定出荷を目指す。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>37,789</td><td>27,992</td><td>22,393</td><td>5,599</td><td>9,797</td></tr></table> 南城市 27,992千円 補助金 27,992千円 なすび農業生産組合南城 27,992千円 （農家負担分 （交付対象外経費） 9,797千円）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	37,789	27,992	22,393	5,599	9,797
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
37,789	27,992	22,393	5,599	9,797										

資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業説明会を開催し希望者を募り、圃場を現地調査し選定を行ったため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○適正な事業費執行に努めるため、複数社より見積書を徴収している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○施設整備にかかる経費の一分は受益者負担となっており、負担関係は妥当であったと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については、額の確定時において精査、確認しており、適正であった。

市町村名	南城市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-③	優良繁殖牛リース支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章－3－(7)－(ア)			
担当部課名	農林水産部 産業振興課	事業実施 (予定)年度			平成26～33年度	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
			沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ－1－(6)			
事業内容	和牛繁殖基盤の改良強化を図るため、農家に対して優良繁殖雌牛を貸し付けるものに対し支援を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	20,000	20,000	20,000			
		(b) 予算現額	20,000	20,000	20,000			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0			
		(d) 繰越額	－	－	－			
		A. 計 (b+d)	20,000	20,000	20,000			
	B. 執行済額		19,990	19,113	19,699			
	うち交付金充当額		15,992	15,290	15,759			
	次年度繰越額		0	0	0			
	執行率（％）(B/A)		100.0%	95.6%	98.5%			
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を実施し、活動目標、成果目標の達成状況からも適正であるとする。不用額301千円については、市場での牛の価格変動によるものである。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	優良母牛導入支援		目 標	(50頭)	(50頭)	(50頭)	()	
			実 績	50頭	50頭	50頭		
達成 状況 説明	貸付頭数目標の50頭導入を達成した。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 (年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (年度)
	導入頭数50頭	目 標	()	(50頭)	(50頭)	(50頭)	()	
		実 績		50頭	50頭	50頭		
	今年度導入率12.5%(全導入目標頭数：400頭)	目 標	()	(-)	(-)	(12.5%)	()	
		実 績		-	-	12.5%		
	母牛の若齢化	目 標	()	(-)	(-)	(8歳未満)	()	
		実 績		-	-	7.99歳		
	基本登録時審査成績向上	目 標	()	(-)	(-)	(成績向上)	()	
		実 績		-	-	成績向上		
	進 捗 状 況 説 明	貸付頭数目標の50頭を達成した。全導入目標頭数400頭に対し、今年度までに150頭(37.5%)の優良母牛導入となっている。母牛の平均年齢が導入以前は、8.35歳であったが、これまでの導入の結果、8歳未満にすることができた。今後も引き続き、優良牛を導入し、母牛の若齢更新に努めていく。 基本登録時の成績については、全国和牛登録協会の定める審査基準に基づき体型測定等により点数化されるが、導入前の80点から80.85点へと0.85点向上し、県平均を上回ることができた。今後も、関係機関と連携し、農家に良い飼養方法をアドバイスできるように努めていく。						

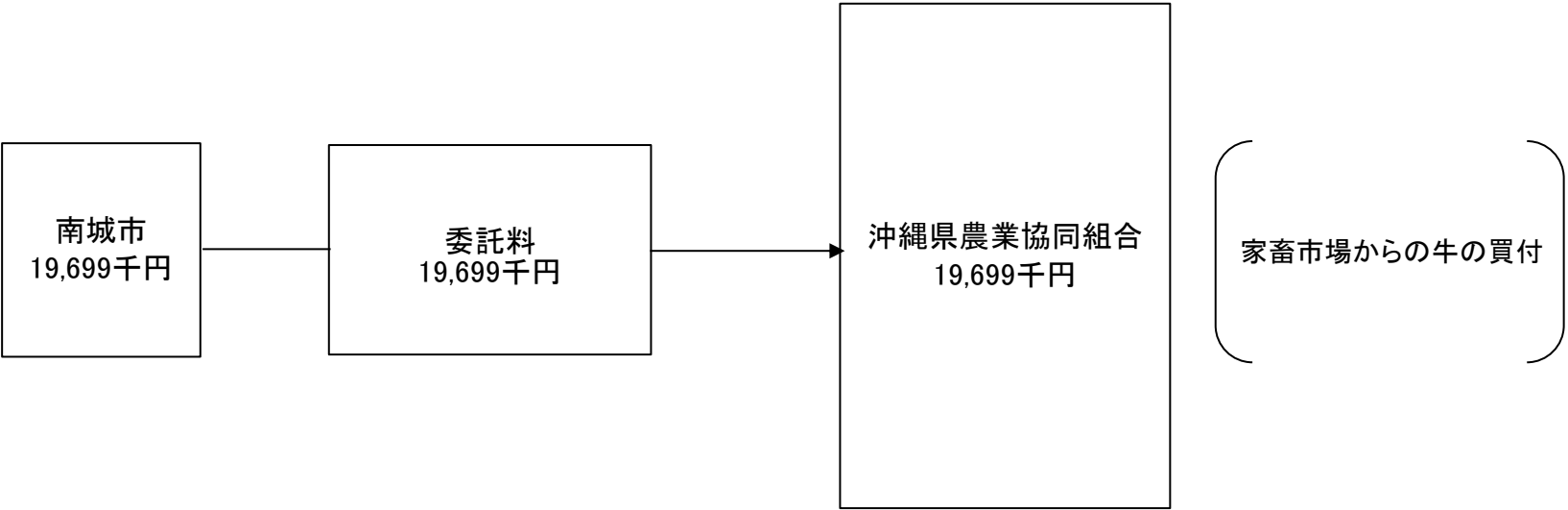
	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
取組の検証	本市は、小規模経営の和牛繁殖農家が多く、また子牛の価格が高騰しているため、母牛の更新が順調に進められない状況である。そのため、優良繁殖牛のリース支援を行い、貸付頭数50頭の導入に取り組んだ。導入することによって、分娩間隔の短縮、繁殖雌牛の若齢化を図り、生産性向上により、農家の経営を安定させることで、市の畜産振興につながる。 基本登録時審査成績の向上については、向上が見られたものの他地区と比べ、放牧飼育ではないため、運動する機会が少なく、脚が弱いことが考えられる。 また、子牛価格の高騰は止まらず、農家負担額も上昇傾向にあるため、経営安定の障害の不安要素となっている。	農家の生産性向上による経営安定に向けて、関係機関と連携して農家ヘリース牛の管理を指導し、基本登録時審査成績が向上していくように運動量を増やす方法を検討していく必要がある。 また、農家や関係機関と連携を密にして、成果検証を行えるデータの収集と蓄積に努めていく必要があり、市場価格の動向についても注視していく必要がある。 さらに、市場価格の推移や農家負担額の実績より、上限額の変更ができないか検討を行う。

今後の取り組み方針

和牛繁殖基盤の改良、強化を図るため、引き続き優良繁殖牛のリース支援を行い、平成29年度も貸付頭数50頭の目標を達成できるように取り組むとともに、農家や関係機関と連携し、成果を検証できるデータの収集と蓄積に努める。また、母牛の若齢化、基本登録時の審査成績の向上についても、スムーズな母牛の更新を図り、点数の向上に繋げていけるように、農家への情報発信に努め、関係機関と協力して、より改善できる方策を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

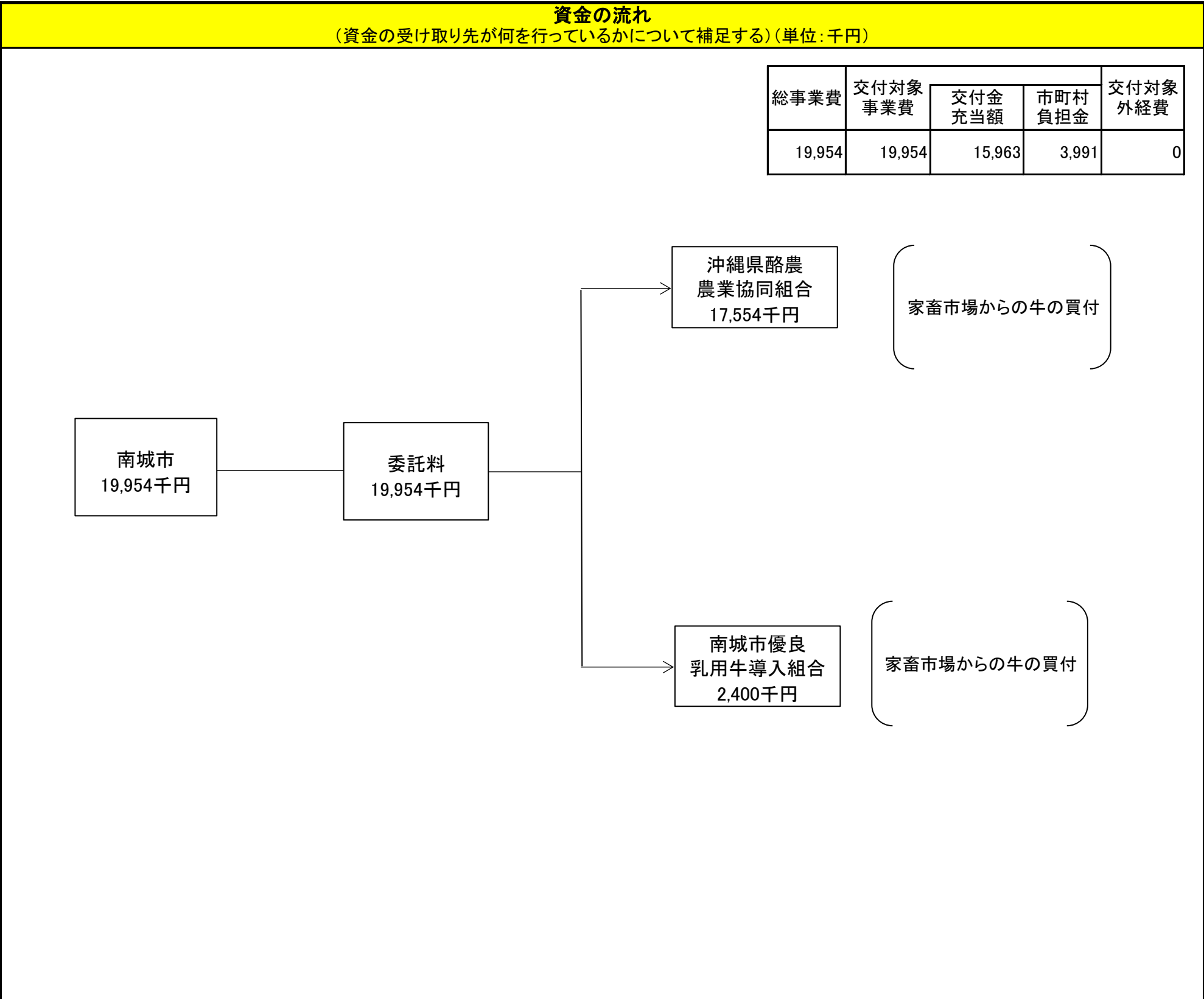
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,699	19,699	15,759	3,940	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、市内農家の経営実態を十分に把握し、生産技術の向上や経営指導等にも携わっているため妥当と考える。 ○市場での牛の価格変動により不用額が生じたが、当初予定していた事業内容は全て実施し、適正な規模であった。 ○受益者である農家は、総事業費の5割を負担しており、事業内容から判断して妥当であると考え。 ○事業費の確定時において検査、確認をしており、使途は目的に即し、必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	南城市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-④	優良乳用牛リース支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章－3－(7)－(ア)			
担当部課名	農林水産部 産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成27～31年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
事業内容	乳用牛の改良強化を図るため、農家に対して優良乳用牛を貸し付けるものに対し支援を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	20,000	20,000				
		(b) 予算現額	19,432	20,000				
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 568	0				
		(d) 繰越額	－	－				
		A. 計 (b+d)	19,432	20,000				
	B. 執行済額		19,432	19,954				
	うち交付金充当額		15,545	15,963				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率（％）(B/A)		100.0%	99.8%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を実施し、活動目標、成果目標の達成状況からも適正であると考える。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				27年度	28年度	29年度	30年度	
	・優良乳用牛導入支援	目 標	(50頭)	(50頭)	()	()		
		実 績	52頭	50頭				
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成 状況 説明	導入頭数目標の50頭の導入を達成した。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	・導入頭数50頭	目 標	()	(50頭)	(50頭)	()	()	
		実 績		52頭	50頭			
	・今年度導入率20%（全導入目標頭数：250頭）	目 標	()	(20%)	(20%)	()	()	
		実 績		21%	20%			
	進 捗 状 況 説明	導入頭数目標の50頭の導入を達成した。 全導入目標頭数250頭に対し、今年度までに102頭(41%)の優良乳用牛導入となっている。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本市は、小規模経営の酪農家が多く、また現在飼料の価格が高騰しているため母牛の更新が順調に進められない状況である。そのため、優良乳用牛のリース支援を行い、貸付頭数50頭の導入に取り組んだ。導入することによって、生産乳量の増加、乳用雌牛の若齢化を図り、生産性向上により、農家の経営を安定させることで、市の畜産振興につながる。 しかし、事業開始前は、1頭あたり平均55万円であった価格が、価格高騰により、平均81万円にもなっており、農家負担額も上昇傾向にあるため、経営安定の障害とならないか不安な要素となっている。平成29年3月の平均価格では、93万まで高騰しているため、今後もますますの価格高騰が懸念されている。	農家の生産性向上による経営安定に向けて、関係機関と連携して農家のリース牛の管理を指導していく必要がある。 また、農家や関係機関と連携を密にして、成果検証を行えるデータの収集と蓄積に努めていく必要がある。 さらに、市場価格の推移や農家負担額の実績のデータ収集と分析に努め、上限額の変更を行うなどの市場価格に注視した、農家負担を緩和できる対応ができないか検討を行う。
今後の取り組み方針		
乳用牛経営基盤の改良、強化を図るため、引き続き優良乳用牛のリース支援を行い、平成29年度も貸付頭数50頭の目標を達成できるように取り組むとともに、農家や関係機関との連携をとり、成果を検証できるデータの収集と蓄積に努める。 また、市場価格の高騰に対しても、上限額の変更を行うなど、農家負担の緩和ができる対応ができないか検討を行う。		



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、市内農家の経営実態を十分に把握し、生産技術の向上や経営指導等にも携わっているため妥当と考える。 ○不用額が生じたが、市場の牛の価格変動によるものであり、当初予定していた事業内容は全て実施し、適正な規模であった。 ○受益者である農家は、総事業費の5割を負担しており、事業内容から判断して妥当であると考ええる。 ○事業費の確定時において検査、確認をしており、使途は目的に即し、必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		南城市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】									
事業番号・事業名		3-⑤農業振興アクションプラン策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章－3－(7)－(ア)			
担当部課名		農林水産部 産業振興課		事業実施(予定)年度平成28年度		おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
				沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ－1－(6)			
事業内容		農業が市域経済の核となる産業として発展し、かつ、農業者が豊かに暮らせる産業として発展していくため、現状と課題の把握及び地域の特性を活かした農業生産・加工・物流を視野に入れた新たな農業展開のビジョンを描き、その実現へ向けたプランを策定する。							
実施方法		□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		予算の状況	(a) 当初予算額	17,070					
			(b) 予算現額	17,070					
			(c) 増減額 (b-a)	0					
			(d) 繰越額	—					
			A. 計 (b+d)	17,070					
		B. 執行済額		16,833					
		うち交付金充当額		13,466					
		次年度繰越額		0					
		執行率（％）(B/A)		98.6%					
予算の状況の説明		概ね当初の予定通り予算を執行することができた。不用額237千円については、プロポーザル方式により業者選定し執行した結果、当初予算より少ない額で契約できたためのものである。							
活動目標（指標）及び達成状況		H28活動目標（指標）		達成状況					
					28年度	29年度	30年度	31年度	
		・農業生産者への意向調査(アンケート)実施(1回)	目 標	(アンケート1回)	()	()			
			実 績	アンケート1回					
		・地域の中心的農業生産者・団体へのヒアリング調査の実施(3回)	目 標	(ヒアリング3回)	()	()			
			実 績	ヒアリング5回					
		・農業生産者・団体及び地域住民との意見交換会実施(1回)	目 標	(意見交換会1回)	()	()			
			実 績	意見交換会0回					
		・検討委員会の実施(4回)	目 標	(検討委員会4回)	()	()	()	()	
			実 績	検討委員会4回					
達成状況説明	・当事者である農業生産者へのアンケートを1回行い、実情や今後の取り組み等を把握することができた。 ・農業関連者として、流通業者、食品加工業者、飲食サービス店、農業資材業者、農業関連サービス業者へのヒアリングを5回行い、それぞれの立場からの課題や農業の果たすべき役割等を把握することができた。 ・農業生産者・団体及び地域住民との意見交換会の実施を予定していたが、当事業とは別で意見交換会を開催し、当アクションプランにも反映することができたため、意見交換会は実施しなかった。 ・地域のリーダーや農業関連事業者等で構成する策定委員会を目標としていた4回開催し、アクションプラン策定の検討を行うことができた。								
成果目標（指標）及び進捗状況		H28成果目標（指標）			基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
		農業振興アクションプランの策定（現状の把握・課題の整理、施策の決定など）	目 標	()	(アクションプラン策定)	()	()	()	()
			実 績		アクションプラン策定				
			目 標	()	()	()	()	()	()
			実 績						
進捗状況説明	市の農業の現状と特性、農業振興に係る課題認識、基本目標(ありたい姿)の設定、実現に向けた施策及びプロジェクト設定を盛り込んだ農業振興アクションプランを策定した。								

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・新たな農業展開のビジョンを描き、その実現へ向けたプランを策定するため、アンケート及びヒアリングは、当事者の農家だけでなく、市民や農業関連事業者に対しても行った。 ・策定委員会委員には、全市的かつ客観的な視点からの検討と策定されたアクションプランの内容に有効性と実効性を持たせられるように地域のリーダーや農業関連事業者等を選定した。 ・策定したアクションプランの施策や取り組みに対する予算の検討まで至っていない。	・アクションプランの施策や取り組みは、基本的な方向性及び枠組みとして位置付けされており、今後具体的な施策ニーズに十分に対応できるよう再検討し、実施予算の確保や推進体制の構築等に取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
アクションプランでは、施策や取り組みの推進主体を明記しており、農業者・事業者・全市民が直接的・間接的に関わらず当事者となって参画し、農業の振興・発展に寄与できるよう市ホームページや広報紙への掲載等による情報発信及び農業者等への取り組みに対する助成金や助言等の支援を行い、農業振興を図っていく。 また、本アクションプランで提起している施策や取り組みについて、具体的な施策またはプロジェクトとなるよう再検討を行っていき、実施予算の確保や推進体制の構築等に取り組んでいく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>16,833</td><td>16,833</td><td>13,466</td><td>3,367</td><td>0</td></tr></table> 南城市 16,833千円 委託料 16,833千円 有限会社 産創研 16,833千円 〔 南城市農業振興アクションプラン 策定業務 〕					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	16,833	16,833	13,466	3,367	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
16,833	16,833	13,466	3,367	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務の業者選定は南城市財務規則に基づいた公募型プロポーザルにより行っており、妥当であると考えている。 ○不用額が生じているが、予定していた内容はすべて実施しており、適正な予算規模であった。 ○実績報告書の審査を行い、経費の証憑、帳簿等の確認により委託額を確定しており、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていると判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

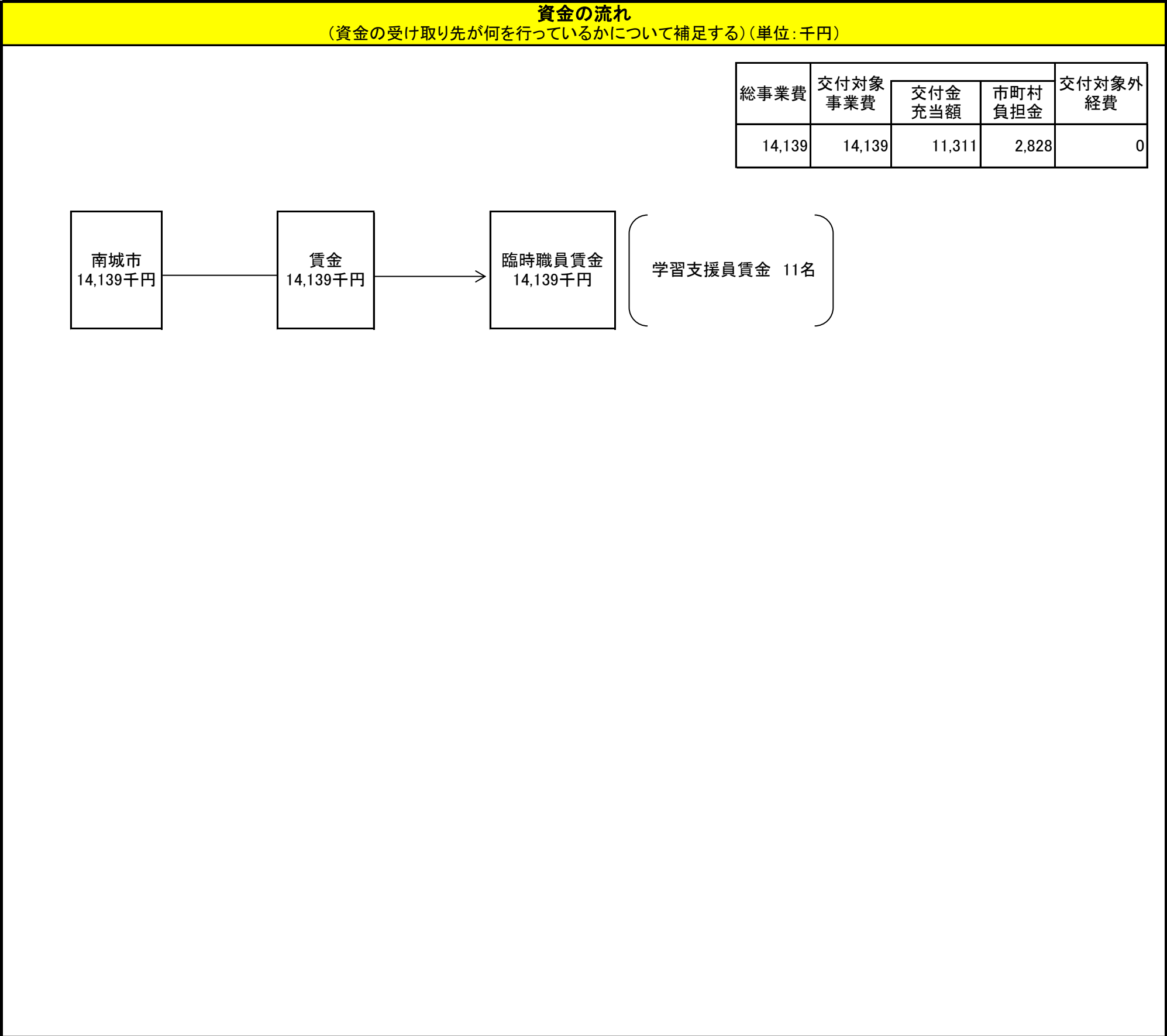
市町村名	南城市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-①	低炭素なまちづくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－1－(3)－(ウ)			
					低炭素都市づくりの推進			
担当部課名	市民部 生活環境課		事業実施 （予定）年度	平成28～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-10-(1)		
事業内容	低炭素社会を構築するため、市内の防犯灯及び公共施設等の照明器具を省エネ型のLED照明に切り替えることにより温室効果ガスの排出削減を図る。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	16,827					
		(b) 予算現額	16,827					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	16,827					
	B. 執行済額		16,686					
	うち交付金充当額		13,348					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		99.2%					
予算の状況の説明		概ね当初の予定通り予算を執行することができた。不用額141千円については、委託の入札残によるものである。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	調査業務の実施（防犯灯・街路灯及び公共施設の設置場所、設置状況及びCO2の排出量の把握）	目 標	（ 調査業務の実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	調査業務の完了					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
達成状況説明	自治会が管理する防犯灯3,984灯、市の管理する防犯灯・街路灯及び公共施設等の照明灯2,433灯の設置状況等の調査を行い、配置図面の作成及びCO2排出量を把握した。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	28年度	29年度	30年度	目標値 （ 年度）
	市内の防犯灯・街路灯の設置状況の把握 自治会が管理する防犯灯及び市の管理する防犯灯・街路灯及び公共施設等のCO2排出量の把握	目 標	（ ）	防犯灯等の設置状況及びCO2排出量の把握	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		防犯灯等の設置状況及びCO2排出量の把握				
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績						
	進捗状況説明	平成28年度に行った委託調査業務において、防犯灯等の設置灯数及びCO2排出量の現況（既存防犯灯等をLED照明器具へ切り替えることで現在より半分程度のCO2排出量削減効果が見込める）を把握することができた。 平成29年度から実施する環境負荷の少ないLED照明器具への切り替え業務を効率よく行うための資料を作成することができた。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・市内の防犯灯等の設置状況及びCO2排出量の現況を把握するため調査業務を行った。 ・現況を把握することにより、平成29年度から実施する環境負荷の少ないLED照明器具への切り替えを効率よく進めていく。	・今後、既存の防犯灯等を効率よく、環境負荷の少ないLED照明器具へ切り替え、温室効果ガスの排出量削減に努める。
今後の取り組み方針		
調査業務結果をもとに、自治会が管理する防犯灯については市民（自治会等）との調整を円滑に進め、市の管理する防犯灯・街路灯及び公共施設等については担当課と調整を行い、平成29年度から平成33年度までに環境負荷の少ないLED照明への切り替えを進め、温室効果ガスの排出削減に努める。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>16,686</td><td>16,686</td><td>13,348</td><td>3,338</td><td>0</td></tr></table> 南城市 16,686千円 委託料 16,686千円 株式会社那覇電工 16,686千円 低炭素なまちづくり推進事業 （調査委託業務）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	16,686	16,686	13,348	3,338	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
16,686	16,686	13,348	3,338	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○調査事業委託については、指名業者選定から指名競争入札を行っており、選定方法は妥当であったと考えている。 ○入札残による不用額が生じたが、当初予定していた事業内容は全て実施したため適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市						
平成 2 8 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	学習支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア		
					確かな学力を身につける教育の推進		
担当部課名	教育部 教育指導課		事業実施 (予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(1)	
事業内容	通常の授業についていけない児童・生徒への学習支援等を目的に、学級担任等の補助者として学習支援員を配置し、対象児童・生徒の習熟の程度に応じた指導や、一人ひとりの学習の定着状況に基づいたきめ細かな指導等、個々の実態に応じた学習支援を行う。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	17,728	17,964	17,334	17,334	
		(b) 予算現額	17,728	17,964	14,886	17,334	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 2,448	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	17,728	17,964	14,886	17,334	
	B. 執行済額		14,185	15,084	14,886	14,139	
	うち交付金充当額		11,347	12,067	11,908	11,311	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		80.0%	84.0%	100.0%	81.6%	
予算の状況の説明		年度当初教員免許保有者の採用ができず、1中学校においては年間を通して支援員を配置することができなかったため、3,195千円の不用額が生じた。事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みても適正であった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・市立8小学校へ学習支援員8名配置 (支援児童数330名程度:支援員1名当り週35時間授業支援を行う。1授業当たり3名程度の児童を支援する。)	目 標	(8小学校 学習支援員8名)	(8小学校 学習支援員8名)	(8小学校 学習支援員8名)	(8小学校 学習支援員8名)	
		実 績	8小学校 学習支援員8名	8小学校 学習支援員8名	8小学校 学習支援員8名	8小学校 学習支援員8名	
	・市立4中学校へ学習支援員4名配置 (支援生徒数135名程度:支援員1名当り週35時間授業支援を行う。1授業当たり3名程度の生徒を支援する。)	目 標	(4中学校 学習支援員4名)	(4中学校 学習支援員4名)	(4中学校 学習支援員4名)	(4中学校 学習支援員4名)	
		実 績	4中学校 学習支援員4名	4中学校 学習支援員4名	4中学校 学習支援員4名	4中学校 学習支援員3名	
	達成 状況 説明	年度当初より市内の8小学校及び4中学校へ学習支援員各1名を配置する予定であったが、1小学校で7月からの任用となり、1中学校においては年間を通して、支援員を配置することができなかった。理由として、市広報や市HP及びハローワーク等で求人募集を行ったが希望者がなかった為である。その他の小・中学校は目標どおり支援員を配置することができた。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	・学力到達度調査において無回答率の縮小 ①小学校(5年)算数前年度比較0.5ポイント 改善 ※H26の無回答率 3.6ポイント H26県平均の無回答率 4.2ポイント	目 標	()	(3.0ポイント)	(0.5ポイント)	()	()
		実 績		3.0ポイント	△1.0ポイント		
	・学力到達度調査において無回答率の縮小 ②中学校(2年)数学前年度比較0.5ポイント 改善 ※H26の無回答率 12.7ポイント H26県平均の無回答率 14.9ポイント	目 標	()	(12.0ポイント)	(0.5ポイント)	()	()
		実 績		12.0ポイント	5.9ポイント		
	進 捗 状 況 説 明	学力到達度調査を対前年度比で比較すると、小学校では△1.0ポイントの改善、中学校では5.9ポイントの改善となった。 本調査は年度毎の調査内容が異なり、前年度との単純な比較が困難な為、参考として本市と沖縄県全体の平均無回答率を比較した。 その結果、小学校は本市4.0ポイントに対し、県平均4.8ポイントとなり、0.8ポイント上回った。中学校は本市6.1ポイントに対し、県平均7.7ポイントとなり、1.6ポイント上回った。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本市小学校における平成28年度全国学力学習状況調査の平均正答率は、全国比4.4ポイント、県全体比で1.3ポイント上回っており、本市児童の学力向上に向けた、当該事業を含めた様々な対策に取り組んだ成果と見る。 本市中学校では、依然として全国比3.0ポイント下回っているが、前年(全国比5.7ポイント)の差から2.7ポイント改善され、県全体比では4.9ポイント上回る結果となっている。 通常の授業についていけない児童・生徒は小・中学校の各学年に在籍するため、個々の実態に応じた適切な学習支援員の配置に取り組む必要がある。しかし、現状の1校1名の支援員配置については、教育の平等性の観点や学校間の規模等の格差が生じていることから、改善の必要がある。	通常の授業についていけない児童・生徒の学習意欲の回復や基礎学力の向上を行うため、学習支援員を配置し担任教諭等と連携を図り、対象児童・生徒の習熟の程度に応じた指導を行うため当該事業を継続していく必要がある。 指導力と意欲があり、当該児童・生徒に対する理解と寄り添ったきめ細やかな指導が行える優秀な学習支援員を募るため、幅広く募集を呼びかける必要がある。 学校規模に応じた学習支援員の配置を検討し、当該児童・生徒の基礎学力向上に努めるため、計画的・効果的に配置することが大事である。
今後の取り組み方針		
引き続き学習支援員を各学校へ配置し、様々な要因で学力の低下が見られる当該児童・生徒を支援するため、担当教諭等と連携を図り個々の実態に応じた適切な学習支援員の配置に取り組む。現状は、各学校へ1名の支援員を配置しているが、学校規模に応じて支援員の増員配置についても検討をする。 学習支援員の指導力の向上・支援に関する資質向上のため、学習支援員の研修会を行い、学力向上に効果のあった方法・事例等について情報交換を行いながら、各学校の取り組みの工夫改善を図る。 支援員の確保に向け、市HPや市広報及びハローワーク等も活用し、より一層の情報発信に努める。		



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学習支援員は公募により面接や資格、経験等を考慮して選定しており妥当である。 ○学習支援員については、南城市臨時職員の給与等に関する規則に準じて任用しており適正である。 ○費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	南城市						
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②	特別支援教育・障害児ヘルパー配置事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－(ウ)		
担当部課名	教育部 教育指導課		事業実施 (予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくり の推進	
Ⅲ-3-(1)							
事業内容	学校教育法において、障害のある児童生徒等の教育の充実を図るため、小・中学校等に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒等に対し、適切な教育(特別支援教育)を行うことが明確に位置付けられ、それにより、障害のある児童生徒等の通常学級への受入れ機会が増加している。そのため、幼・小・中学校へ特別支援教育支援員や障害児ヘルパーを配置し、担任教師と連携し、適切な特別支援教育を行う。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	46,774	68,447	52,504	60,644	
		(b) 予算現額	46,774	56,947	43,053	60,644	
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 11,500	▲ 9,451	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	46,774	56,947	43,053	60,644	
	B. 執行済額		35,970	52,493	42,830	52,506	
	うち交付金充当額		28,775	41,994	34,264	42,004	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		76.9%	92.2%	99.5%	86.6%	
予算の状況の説明		年度当初より配置計画による特別支援教育支援員の確保ができず配置減になったことや、途中退職及び無給休暇等により8,138千円の不用額が生じたが、事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みても適正であった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度
	・市内4幼稚園へ障害児ヘルパー(保育)9名 (対象園児17名)	目 標	(9名)	(9名)	()	()	
		実 績	9名	13名			
	・市内8小学校へ障害児ヘルパー32名配置 (対象児童88名)	目 標	(25名)	(32名)	()	()	
		実 績	25名	31名			
	・市内4中学校へ特別支援教育支援員1名、 障害児ヘルパー5名配置(対象生徒14名)	目 標	(特別支援教育支援員1名 障害児ヘルパー5名)	(特別支援教育支援員1名 障害児ヘルパー5名)	()	()	
		実 績	特別支援教育支援員1名 障害児ヘルパー6名	特別支援教育支援員5名			
	達成 状況 説明	保護者や市立幼・小・中学校から特別支援教育支援員の派遣要望を受け、特別支援教育のためのヘルパー派遣要綱等に基づき、各関係機関の判定や関係者の合意形成等を踏まえ配置計画を策定した。今年度は、年度当初から支援員を計画どおりに配置ができなかったり、年間を通して支援員の入れ替えや幼稚園における支援員の増員等があったものの適正に配置することができた。 前年度まで、特別支援教育支援員と障害児ヘルパーを任用していたが、今年度より障害児ヘルパーの呼称を廃止し、特別支援教育支援員として任用した。 また、前年度は特別支援教育支援員として有資格者による支援員を配置していたが、対象中学校において、今年度より特別支援学級が開設され、教諭が配置された為、1人減となった。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度
・学習や学校生活面におけるサポート体制を強化し安心して学べる学習環境の構築		目 標	()	(サポート体制の強化)	(サポート体制の強化)	()	()
		実 績		サポート体制の強化	サポート体制の強化		
・幼児・児童・生徒個々の特別支援教育支援員・障害児ヘルパー活用報告書の作成 (年2回)		目 標	()	(報告書作成 年2回)	(報告書作成 年2回)	()	()
		実 績		報告書作成年2回	報告書作成年2回		
進 捗 状 況 説 明		・支援の必要がある幼児・児童・生徒は、年々増加傾向にあり、その特性・状態も保護者や学級担任からの報告、発達検査結果及び診断書より年々多様化重度化している。その特性に対応できるよう支援員の専門性と学級担任との密な連携によりきめ細やかな支援を重要視し、幼児・児童・生徒に適切な支援を行うことで、学習面や安全面・学校生活面でのサポート体制の強化につながった。 ・活用報告書は、幼児・児童・生徒個人の指導成果及び課題と今後の支援方針について、支援員が報告書を年2回作成した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	市内各幼・小・中学校では、通常学級等に在籍する発達障害等で学習活動上での支援を必要とする幼児・児童・生徒や、食事、排せつ、教室の移動補助等、学校における日常生活等の介助を必要とする幼児・児童・生徒が増加している状況がある。 そのため、市内各幼・小・中学校に在籍する当該幼児・児童・生徒に対し、特別支援教育支援員を配置し、担任教諭等との連携により適切な対応を行ったことで、当該幼児・児童・生徒が障害から生ずる個々の困り感を克服し、落ち着いて学習活動に取り組めるようになるなど自立を促すことが出来た。 しかし、当該幼児・児童・生徒の障害の程度及び成長には個人差があることから、毎年、個々の実態に応じた適切な対応等、充実した特別支援教育への取り組みが必要である。	特別支援教育支援員は、特別支援教育等の知識やスキルアップが必要不可欠であり、それにより、当該幼児・児童・生徒に対し、適切に対応することで信頼関係が構築され、当該幼児・児童・生徒が障害から生ずる個々の困り感を克服し、落ち着いて学習活動に取り組めるようになっていく。 本市教育委員会では、特別支援教育支援員連絡会を開催し、その中で様々な障害などに対する理解を深められるよう、学習会や情報交換会を実施している。今後も、当該研修会等を実施し、各幼・小・中学校に在籍する当該幼児・児童・生徒の実態に即し、適切に特別支援教育支援員を配置するなど、当事業を継続し実施していく必要がある。
今後の取り組み方針		
保護者や市立幼・小・中学校から特別支援教育支援員の派遣要望を受け、特別支援教育のためのヘルパー派遣要綱等に基づき、各関係機関の判定や関係者の合意形成等を踏まえ、適正に当該特別支援教育支援員を配置する。そして、通常学級等に在籍する障害のある幼児・児童・生徒に対し、担任教諭等と連携を図り適切な対応を行い、自立を促し共生社会へ向けた「生きる力」の育成に取り組む。 当該幼児・児童・生徒は毎年、各幼・小・中学校の通常の学級に在籍することから、個々の実態に応じた適切な特別支援教育に取り組むことで、学級の運営が円滑になり、それにより他の幼児・児童・生徒の学力向上等への相乗効果も期待出来ることから、今後も継続して当該事業に取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>52,506</td><td>52,506</td><td>42,004</td><td>10,502</td><td>0</td></tr></table> 南城市 52,506千円 賃金 52,506千円 臨時職員賃金 52,506千円 特別支援教育支援員賃金 49名					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	52,506	52,506	42,004	10,502	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
52,506	52,506	42,004	10,502	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○特別支援教育支援員は応募者を面接により選定しており妥当である。 ○特別支援教育支援員については、南城市臨時職員の給与等に関する規則に準じて任用しており適正である。 ○費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		南城市						
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-③	小・中学校電子黒板等整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－(ア)			
					国際社会、情報社会に対応した教育の推進			
担当部課名	教育部 教育指導課		事業実施 (予定)年度	平成28～31年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－3－(1)		
事業内容	児童・生徒の学力向上の取り組みとして、ICTを活用し既存の学習活動と融合した効果的な授業展開を実施することを目的に、各小・中学校の普通教室や特別教室へ電子黒板等を整備する。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	58,957					
		(b) 予算現額	58,957					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	－					
		A. 計 (b+d)	58,957					
	B. 執行済額		49,350					
	うち交付金充当額		39,479					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		83.7%					
	予算の状況の説明		入札の結果、委託費5,503千円、工事費4,104千円の入札残が生じ、不用額となったが、当初計画していた事業内容を実施し、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。					
	活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度		
・玉城中学校電子黒板整備(普通教室12台、特別教室2台)、校内LAN整備		目 標	(普通12台、特別2台 校内LAN整備)	()	()	()	()	
		実 績	普通12台、特別4台 校内LAN整備完了					
・久高小中学校電子黒板整備(普通教室6台、特別教室2台)、校内LAN整備		目 標	(普通6台、特別2台 校内LAN整備)	()	()	()	()	
		実 績	普通6台、特別1台 校内LAN整備完了					
・知念中学校電子黒板整備(普通教室5台、特別教室2台)、校内LAN整備		目 標	(普通5台、特別2台 校内LAN整備)	()	()	()	()	
		実 績	普通4台、特別3台 校内LAN整備完了					
・佐敷中学校電子黒板整備(普通教室11台、特別教室2台)、校内LAN整備		目 標	(普通11台、特別2台 校内LAN整備)	()	()	()	()	
		実 績	普通11台、特別4台 校内LAN整備完了					
・大里中学校電子黒板整備(普通教室15台、特別教室2台)		目 標	(普通15台、特別2台)					
		実 績	普通14台、特別4台					
達成 状 況 説 明		市内全中学校(久高小含む)の普通教室、特別支援教室及び特別教室(理科教室)に電子黒板の導入と校内ネットワークLAN整備を実施した。 電子黒板について、普通教室は全教室、特別支援教室及び特別教室(理科教室)は各々1教室ずつの整備予定としていた。普通教室及び特別支援教室のクラス増減があった事、特別教室(理科教室)は全教室に電子黒板を設置・活用する事でより学力向上へ繋がると判断した事などから、4台追加し整備を行った。(玉城中学校：特別2台増、久高小中学校：特別1台減、知念中学校：普通1台減、特別1台増、佐敷中学校：特別2台増、大里中学校：普通1台減、特別2台増)						
成果目標 (指標) 及び進捗状況			基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)	
	学力到達度調査において無回答率の縮小 ①小学校(5年)算数前年度比較0.5ポイント改善 ※H26の無回答率 3.6ポイント H26県平均の無回答率 4.2ポイント	目 標	()	(0.5ポイント)	()	()	()	
		実 績		△1.0ポイント				
	学力到達度調査において無回答率の縮小 ①中学校(2年)数学前年度比較0.5ポイント改善 ※H26の無回答率 12.7ポイント H26県平均の無回答率 14.9ポイント	目 標	()	(0.5ポイント)	()	()	()	
		実 績		5.9ポイント				
	進 捗 状 況 説 明	学力到達度調査を対前年度比で比較すると、小学校では△1.0ポイントの改善、中学校では5.9ポイントの改善となった。 本調査は年度毎の調査内容が異なり、前年度との単純な比較が困難な為、参考として本市と沖縄県全体の平均無回答率を比較した。その結果、小学校は本市4.0ポイントに対し、県平均4.8ポイントとなり、0.8ポイント上回った。中学校は本市6.1ポイントに対し、県平均7.7ポイントとなり、1.6ポイント上回った。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	電子黒板の配置により、分かりやすい授業が行われる環境が整ったが更なるICTを活用した授業の実践が求められる。 普通教室、特別支援教室及び理科教室への配置を行ったが、音楽教室や美術教室等の特別教室にも電子黒板を配置するなど、生徒が各分野毎の授業に対して、興味・関心を抱くよう学習環境の整備が求められる。	教材研究とともに、電子黒板を十分に活用した授業内容となるよう、検討を行う必要がある。 ICT活用については、電子黒板の操作方法、機器トラブルへの対処方法等、支援体制の強化や、教員それぞれに合わせたICT支援を行い、ICTを活用した授業づくりに関するノウハウを蓄積・活用していく体制を整える必要がある。
今後の取り組み方針		
電子黒板を効果的に活用した授業実践等について、教員間や各学校間の情報共有に取り組む。また、ICTを活用した授業づくりを支援し、学力向上に繋げていくため、ICT支援員の配置検討を行う。 ICT支援員は、電子黒板使用方法の指導や機器故障時の対応、活用事例等の提案を行い、分かりやすい授業づくりの補助を行う。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>49,350</td><td>49,350</td><td>39,479</td><td>9,871</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	49,350	49,350	39,479	9,871	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
49,350	49,350	39,479	9,871	0										
南城市 49,350千円 委託料 4,104千円 NSK(株) 4,104千円 校内ネットワークLAN整備 南城市 49,350千円 備品購入費 45,246千円 リコージャパン(株) 45,246千円 電子黒板及び付属機器等一式購入														

資金の流 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○入札残により不用額が発生しているが、当初予定していた事業内容を全て実施しており、適正な規模であった。 ○費目・用途については、完了後に検査を実施しており事業目的達成のため、必要であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	南城市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-①	なんじょう歴史文化保存継承事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－(ア)			
					沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり			
担当部課名	教育部 文化課		事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－3－(2)		
事業内容	本市は神の島「久高島」や世界遺産「斎場御嶽」、国指定文化財「グスク等」の多くの歴史遺産、琉球王朝時代から引き継がれた精神文化が今も数多く残る地域である。 これら貴重な文化遺産を後世に引き継ぐことを目的になんじょう歴史文化保存継承事業を実施する。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,599	8,880	16,641	26,934	28,679	
		(b) 予算現額	6,343	8,880	16,641	25,282	28,679	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,256	0	0	▲ 1,652	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	6,343	8,880	16,641	25,282	28,679	
	B. 執行済額		6,343	8,302	13,735	24,128	25,513	
	うち交付金充当額		5,075	6,641	10,988	19,302	20,410	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		100.0%	93.5%	82.5%	95.4%	89.0%	
予算の状況の説明		嘱託職員・臨時職員の欠勤分、印刷製本費の入札残、専門委員の調査回数減による報償費の残などにより、3,166千円の不用額が生じた。						
活動目標（指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				25年度	26年度	27年度	28年度	
	「御嶽・グスク編」8回（会議・調査）	目 標	（ 「御嶽・グスク編」5回 ）	（ 「御嶽・グスク編」5回 ）	（ 「御嶽・グスク編」5回 ）	（ 「御嶽・グスク編」8回 ）		
		実 績	「御嶽・グスク編」8回	「御嶽・グスク編」6回	「御嶽・グスク編」5回	「御嶽・グスク編」15回		
	「資料集 戦争」5回（会議・調査・情報収集）	目 標	（ 「資料集 戦争」5回 ）	（ 「資料集 戦争」5回 ）	（ 「資料集 戦争」5回 ）	（ 「資料集 戦争」5回 ）		
		実 績	「資料集 戦争」3回	「資料集 戦争」4回	「資料集 戦争」4回	「資料集 戦争」5回		
	「民俗」5回（検討会議）、12回（会議・調査・情報収集）	目 標	（ ）	（ ）	「民俗」小委員会5回 「民俗」12回	「民俗」検討会議5回 会議・調査・情報収集12回		
		実 績			「民俗」小委員会5回 「民俗」4回	「民俗」検討会議3回 会議・調査・情報収集6回		
	達成状況説明	○「御嶽・グスク編」については、専門委員会を4回、御嶽やグスクの実地調査を6回行い、原稿の執筆や修正に反映させた。この結果、『南城市のグスク』を刊行するという目標を達成した。また平成29年度刊行予定の「御嶽(仮称)」の原稿について、委員による点検・校閲を5回行い、情報の精度を向上させた。 ○「資料集 戦争」については、専門委員会を4回、調査・情報収集を1回を行い、戦争体験者の記録を整理した。また、調査研究を行うための基礎資料として、戦争に関する新聞資料のデータ化を年度内に早急に行う必要性が生じたため、事業を追加して実施した。 ○「民俗」の検討会議については、委員との日程調整がつかず3回の実施となったが、調査の進捗状況の確認や今後の調査の方向性について議論し、調査体制の確立に繋げることができた。また専門委員会が1回、調査・情報収集が5回の実施となり、委員による調査実施数が当初の予定回数より少なかったため目標には達しなかった。						
	成果目標（指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	28年度	29年度	30年度
『グスク(仮称)』刊行		目 標	（ ）	（ 刊行 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		『南城市のグスク』刊行				
「御嶽(仮称)」の分類の確定		目 標	（ ）	（ 分類の確定 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		分類の確定に基づく補足調査の実施				
「資料集 戦争」執筆要綱の完成		目 標	（ ）	（ 執筆要綱の完成 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		未完成				
「民俗」調査体制の確立		目 標	（ ）	（ 調査体制の確立 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		調査体制の確立				
進捗状況説明		・『南城市のグスク』を刊行し、本市の文化遺産について後世に引き継ぐための資料をつくることができた。 ・御嶽編の分類を確定するとともに執筆に向けた補足調査を実施し、平成29年度に刊行する予定の『南城市の御嶽』の編集に努めた。 ・「資料集 戦争」については、執筆要綱の完成にむけ必要な作業として新聞資料のデジタル化などを実施したほか、調査・情報収集に時間を要したため、要綱の完成には至らなかった。 ・「民俗」については、委員会と事務局でこれまでの調査手法や体制についての検証を行い、委員会と事務局の連携不足や認識の相違があったことを確認できたため、今後はこれを改善し、双方の連携のもと情報交換の機会を増やしていくこととした。これにより、今後は計画した回数の調査が実施され、効率的にデータを収集するという点で効果が現れるものと考える。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・地域の伝統的な民俗文化や戦前の様子を知る方、戦争体験者などは高齢化し、年々減少している。そのため、早急に聞き取り調査を行い、記録を残しておくことが重要である。 ・「資料集 戦争」や「民俗」において、調査の基礎資料となる新聞資料の整理が十分でない。 ・「民俗」において、専門委員による調査を行う際に事務局と連携・情報共有が図られていない。	・地域の文化をよく知る方や戦争体験者の方々の協力を得るため、区・自治会と連携して調査が円滑にできるような関係づくりをし、聞き取り調査を実施していく。 ・新聞資料の整理については、基となる新聞記事をデジタル化するなどして、今後の調査に活かせるよう汎用性を考慮して整理する。 ・「民俗」について、事務局と各委員との面談を通して、調査の進捗状況や調査をするうえでの課題などの情報を共有する。
今後の取り組み方針		
地域の歴史や文化・生活、悲惨な戦争の記憶を後世の人々に引き継いでいくため、区・自治会長に改めて趣旨説明を行い、継続して地域に赴き、地域の方々から聞き取り調査を行うとともに、当時の資料を収集し、南城市が歩んできた記録として保存継承していく。 新聞資料の整理については、マイクロフィルムで残る新聞記事を、高精度でデジタル化するという特殊な作業が必要なため業務委託により実施する。 「民俗」については、事務局と専門委員が連携し、必要に応じて職員が委員の調査に同行するなどして、計画した回数の調査を行うことができるようサポートをする。 これらの調査の成果として、平成29年度には『南城市の御嶽』を、次年度以降には『資料集 戦争』を刊行し、「民俗」については、引き続き各地域の実地調査を行い、データの収集・整理を行っていく。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象 事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr><tr><td>25,513</td><td>25,513</td><td>20,410</td><td>5,103</td><td>0</td></tr></table> 南城市 25,513千円 報酬 17,170千円 嘱託職員(9名) 17,170千円 「御嶽・グスク編」、「資料集 戦争」、 「民俗」に関する嘱託職員として雇用 賃金 2,892千円 臨時職員(2名) 2,892千円 「御嶽・グスク編」、「資料集 戦争」、 「民俗」に関する調査員として雇用 報償費 2,784千円 専門委員 2,784千円 「御嶽・グスク編」、「資料集 戦争」、 「民俗」の各専門委員の専門委員会議出席及び調 査実施に対する謝礼金 需用費 2,376千円 株式会社 近代美術 2,376千円 『南城市のグスク』刊行に係る印刷製本費 役務費 42千円 郵送料 42千円 『南城市のグスク』発送の際の郵送料 委託料 249千円 株式会社 Nansei 249千円 新聞資料入力委託作業の委託料					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	25,513	25,513	20,410	5,103	0
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
25,513	25,513	20,410	5,103	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○印刷製本については指名競争入札を行ったが、落札しなかったため、最低価格者と随意契約した。新聞資料入力委託作業については、市の契約規則に則り、複数者の見積を徴収し、最低価格者と随意契約したことから、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○報償費に不用額が生じたが、事業内容は適正に実施しており、予算規模は適当であったと考えている。											
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、額の確定時に支出等に関する資料により確認しており、目的に即し、必要なものである。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		南城市						
平成 2 8 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-②		文化センター機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－(ウ)		
	企画部　まちづくり推進課		事業実施 (予定)年度	平成25～29年度		文化活動を支える基盤の形成		
担当部課名					沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－3－(2)		
事業内容	本市における地域伝統文化及び市内イベントの拠点として文化芸術創造の発信を行っている文化センターの機能強化を図るため、屋外ステージの常設屋根設置工事に向けた設計業務を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（　　）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	73,480	153,101	49,939	5,928		
		(b) 予算現額	73,480	144,612	83,198	5,928		
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 8,489	33,259	0		
		(d) 繰越額	－	－	－	－		
		A. 計 (b+d)	73,480	144,612	83,198	5,928		
	B. 執行済額		71,670	144,612	83,198	5,904		
	うち交付金充当額		57,336	115,689	66,558	4,723		
	次年度繰越額		0	0	0	0		
	執行率（％）(B/A)		97.5%	100.0%	100.0%	99.6%		
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施しており活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）			達成状況				
				28年度	29年度	30年度	31年度	
	屋外ステージ常設屋根設置工事設計業務 の実施	目 標	(設計実施)	()	()	()		
		実 績	設計実施					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成 状況 説明	平成29年度の屋外ステージの常設屋根設置工事に向けた設計を予定どおり実施した。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)
	屋外ステージ常設屋根設置工事設計業務 完了	目 標	()	(設計完了)	()	()	()	
		実 績		設計完了				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進 捗 状 況 説明	平成29年度の屋外ステージの常設屋根設置工事に向けた設計を予定どおり完了した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	屋外イベントにおける天候の変化に対応できるように屋根を設置し、雨天・風・直射日光等の外的要因の軽減を図り、出演者や楽器、機材等を守る役割を果たす為、平成28年度は屋外ステージの常設屋根設置工事に向けた設計を行った。 今後懸念される課題として、工事を実施するにあたり、当該設置箇所はクラシック専用ホールであるシュガーホールが隣接しており、工事による騒音等により施設運営に影響がないかという問題がある。	設計については、業者との調整・要望を行っており、大きな改善の必要はないが、平成29年度に工事を実施するにあたり、クラシック音楽専用ホールであるシュガーホールが隣接していることから、工事での騒音に注意が必要である。そのため、工事受注業者と十分に日程調整を図り、工事日程と文化センター施設利用状況の調整を図りながら、工事を進めていく必要がある。
今後の取り組み方針		
平成29年度に実施する屋外ステージ常設屋根工事については、施行業者との工程会議を密に行い、当施設（ホール）の利用状況と工事の工程及び内容を調整し、当施設で実施するイベント等に支障が無いよう施行する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象 事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr><tr><td>5,904</td><td>5,904</td><td>4,723</td><td>1,181</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	5,904	5,904	4,723	1,181	0
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
5,904	5,904	4,723	1,181	0										
南城市 5,904千円 → 委託費 5,904千円 → 有限会社 め〜ばる設計工房 5,904千円 （ 南城市文化センター屋外ステージ 及び周辺整備設計委託業務 ）														
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○設計業者は指名競争入札で選定・南城市契約規則に準じており妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容はすべて実施しており適正な規模であった。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-③	文化のまちづくり実行委員会支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－１－(5)－(ア)				
				文化資源を活用したまちづくり				
担当部課名	企画部　まちづくり推進課	事業実施 （予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－３－(2)			
事業内容	地域伝統文化の継承及び観光振興を図るため、南城市文化センター・シュガーホールを拠点に、音楽や演劇事業等の各種公演を実施する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（　）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,129	7,418	－	5,750	1,831	
		(b) 予算現額	4,059	7,418	－	3,656	1,831	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,070	0	－	▲ 2,094	0	
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－	
		A. 計 (b+d)	4,059	7,418	－	3,656	1,831	
	B. 執行済額		4,059	6,855	－	3,655	1,302	
	うち交付金充当額		3,426	5,483	－	2,924	1,041	
	次年度繰越額		0	0	－	0	0	
	執行率（％）(B/A)		100.0%	92.4%	－	100.0%	71.1%	
予算の状況の説明		公演内容の調整及び出演者との調整、印刷製本費の入札残等によって当初予定していた積算より支出が減ったため、不用額529千円が発生している。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H28活動目標（指標）		達成状況					
				28年度	29 年度	30 年度	31年度	
	①第22回おきでんシュガーホール新人演奏会（1回） ②知念利津子リサイタル（1回） ③シュガーホール発！！地域めぐり出前ステージ（4回）	目 標	(①1回 ②1回 ③4回)	()	()	()		
		実 績	①1回 ②1回 ③5回					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
	達成 状況 説明	地域伝統文化の継承や観光振興を図るため実施した3件について、必要経費の一部を補助した。 ・第22回おきでんシュガーホール新人演奏会を5月22日に公演し、目標を達成した。 ・知念利津子リサイタルを5月15日に公演し、目標を達成した。 ・シュガーホール発！！地域めぐり出前ステージを5回開催した。当初は4回の公演予定であったが、観光振興のため観光施設（イオンモール沖縄ライカム）での公演を増やし、5回開催となった。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H28成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	28年度	29年度	30年度	目標値 （ 年度）
	①第22回おきでんシュガーホール新人演奏会（380名） ②知念利津子リサイタル（380名） ③シュガーホール発！！地域めぐり出前ステージ（800名）	目 標	()	(①380名 ②380名 ③800名)		()	()	
		実 績		①297名 ②314名 ③1,030名				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進 捗 状 況 説 明	・第22回おきでんシュガーホール新人演奏会では297名の集客であり、雨天の影響もあり集客が伸びなかったと思われる。 ・知念利津子リサイタルでは入場者数が314名であった。新たな広報としてモノレール駅前での公告などを行ったことで、入場者アンケートの結果から、入場者数の約14%がチラシやポスターにより情報を入手したとの回答があり、一定の効果を得ることができた。しかし、南城市公式ウェブサイトやシュガーホール公式フェイスブックから情報を入手した入場者は約1%であり、集客が伸びなかった一因であると考える。 ・シュガーホール発！！地域めぐり出前ステージでは、観光施設（イオンモール沖縄ライカム）での公演を増やしたことで1,030名の観覧者、入場者数となった。また、観光施設において、シュガーホールの広報（公演を含む）を実施したことが、目標を達成できた要因の1つである。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	クラシック音楽と沖縄伝統芸能を融合した公演、地域に出向いての公演などで好評を得ている。また、観光振興を目的として市内外の観光施設（イオンモール沖縄ライカム）での公演及び告知を行ったことで、市内外へシュガーホールの周知に一定の成果があったと思われるが、お客さまのニーズにあった公演内容を検証していく必要があると思われる。	今回、沖縄モノレール駅前での公告や、観光施設での告知を取り入れるなど新たな広報活動を行った。今後、さらに新たな広報活動を模索し、シュガーホールの周知PR及び誘客の向上を図ると共にニーズに合った公演内容を検証する必要がある。
今後の取り組み方針		
平成31年度までに指定管理者制度への移行を見据え、事業内容や広報・周知活動を改善すること等、事業の見直しを行う。その具体策として、 ① 新人演奏会の内容や広報活動等の見直し（バスなどの公共交通機関を活用した広報等）を行い、集客を増やし入場料収入の増加を図るなど自助努力を行う。 ② 新人演奏会グランプリ受賞者リサイタルについて、平成29年度は開催を希望する有資格者がいないため実施しないが、当事業は今後も継続して実施する。 ③ 市内各施設、自治会等での出前ステージは平成28年度で一通り終了し目的は達成した。しかし、シュガーホールの人材育成事業、ミュージックスクールジュニアコーラスによる出前ステージについては、各施設や自治会等から要望がある場合、また、シュガーホールに興味関心を持ってもらう有効な事業であるため継続して実施したい。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）																
<table><tr><th rowspan="2">総事業費</th><th rowspan="2">交付対象 事業費</th><th colspan="2">交付金 充当額</th><th rowspan="2">交付対象 外経費</th></tr><tr><th>市町村 負担金</th><th></th></tr><tr><td>1,302</td><td>1,302</td><td>1,041</td><td>261</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費	市町村 負担金		1,302	1,302	1,041	261	0
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費												
		市町村 負担金														
1,302	1,302	1,041	261	0												
南城市 1,302千円 補助金 1,302千円 南城市文化のまちづくり 事業実行委員会 1,302千円 自主事業実施に係る経費の補助 報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料																

資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市において、文化事業を実施する上で事業を運営する実行委員会への支出は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○出演者との日程調整などで不用額が生じたが、予定していた事業内容は全て実施しており適正な予算規模であった
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○公演にあたっては入場料を設定しており、受益者（入場者）負担は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○予算に応じた事業展開をしており、費目、使途については合致した支出となっている。

市町村名	南城市						
平成 2 8 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①	健康づくり支援調査検証事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(1)－(ア)			
				沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進			
担当部課名	市民部 健康増進課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4		
事業内容	市民の健康づくりを支援するため、健康教室等の開催及び児童生徒生活習慣病予防健診等を実施するとともに、その効果等について調査検証する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,376	22,503	4,072	3,038	
		(b) 予算現額	10,376	22,503	2,966	3,038	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 1,106	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	10,376	22,503	2,966	3,038	
	B. 執行済額		9,304	21,441	2,966	1,766	
	うち交付金充当額		7,442	17,152	2,372	1,412	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		89.7%	95.3%	100.0%	58.1%	
	予算の状況の説明		中学生を対象とした健康調査について、保護者の同意を得て実施しているが、健康づくりに意識のある保護者からしか同意が得られなかったことから、同意済生徒のみの受診となり、当初予定していた目標人数を下回った為、委託料1, 272千円が不用額となった。				
	活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度		
講演会、健康体操等の実施 10回		目 標	(24回)	(34回)	(18回)	(10回)	
		実 績	23回	25回	18回	13回	
中学生を対象とした健康調査及び保健指導の実施		目 標	(500人)	(500人)	(500人)	(450人)	
		実 績	436人	418人	391人	236人	
達成状況説明		「お酒と健康について」と題して講演会を1回と、健康体操等の開催は12回開催し、目標を上回った。中学生を対象とした健康調査及び保健指導の実施については、近年若年者肥満の懸念があり、中学生の血液検査を実施した。保護者の同意を得て実施していることから、保護者が健康づくりに意識のある生徒のみの受診となり、目標値450人中236人の52. 4%の達成率となったが、親子に対して保健師及び栄養士による保健指導を行ったことで、生活習慣病予防への意識向上が図られた。					
成果目標(指標)及び進捗状況		H28成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度
	講演会、健康体操等の実施後にアンケート調査等を行い、事業効果を評価検証し、市民の健康増進意識の向上を図る。	目 標	()	(34回)	(18回)	(10回)	()
		実 績		25回	18回	13回	
	中学生(約450名)を対象とした血液検査を実施・検証し、その結果返しの中で、親子への保健指導を行い、生活習慣病予防意識の向上を図る。	目 標	()	(500人)	(500人)	(450人)	()
		実 績		418人	391人	236人	
	進捗状況説明	講演会、健康体操等の実施の内訳(講演会1回、体操等5回、地域講座6回、健康啓発劇1回)特に健康啓発劇においては、「地域の力、身近なことから実施」などのキーワードがアンケートでみられたことからわかりやすい内容で多くの方に理解してもらった。中学生の平成25年度から平成28年度の検診結果をみると、血糖有所見者は1/3に減少したが、中性脂肪やLDLが依然と高い。血液検査の結果をもとに親子へ保健指導において、県内の状況と検診結果とをわかりやすく解説することで健康増進への意識向上を図り、家庭での生活習慣病予防と日常生活の見直しの機会を作ることで食生活及び生活リズムの大切さを知ってもらった。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	肥満解消や生活習慣病予防対策のため健康教室等を開催し、市民の健康づくりに取り組むとともに、子どもの肥満も増えていることから中学生を対象とした血液検査及び保健指導等を実施した。 健康教室等の開催にあたり、参加者を増やすため著名な講師を想定していたが、日程調整が厳しいことや参加者を集めることが難しい。 中学生血液検査検診については、保護者が健康づくりに関心のある生徒の受診となり、受診者が目標より下回ったが、受診した生徒の検査結果を見ると血糖有所見者の状況が全体的に改善された。	講演会等の周知については、市広報等を活用しているが、参加人数がまだ少ないため、SNSの活用などによりこれまでとは変わった手法での周知をし、参加人数増に繋げる必要がある。 中学生血液検査健診については、親子ともに関心を持たせることができるよう学校カリキュラムへの組み込みなど教育委員会とも連携した取り組みが必要である。
今後の取り組み方針		
健康づくりについて、市民が楽しんで取り組んでもらえるようなプログラム作りや、啓発にも力を入れ、自発的な取り組みが各自治会でできるよう南城市健康づくり推進協議会にて計画を策定し実施していく。 また、関心のない親子に対して健康講演会や健康体操等へ参加できるよう健康づくり推進員の協力を求める。 中学生血液検査健診については、受診率の向上を図るため、定例の校長会において内容説明等を含む協力依頼を行うなど教育委員会との連携を行っていく。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>1,766</td><td>1,766</td><td>1,412</td><td>354</td><td>0</td></tr></table> 南城市 1,766千円 委託料 1,471千円 8医療機関等 1,471千円 〔 血液検査健診委託 〕 報償費 208千円 〔 ・講演会謝礼 1名 ・体操等指導謝礼 5名 ・地域講座謝礼 6名 ・啓発劇 1団体 〕 事務費 87千円 〔 需用費、役務費 〕					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,766	1,766	1,412	354	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,766	1,766	1,412	354	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務の業者選定については指名競争入札を行っており妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算の執行率が低いが、保護者の同意により血液検査を実施しているため同意が得られた生徒のみの実施は妥当であったと考えられるため、事業内容及び予算規模は適正であった。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											